

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。
根拠	
対象	保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	240	114	144	144	80	144
10需用費	48	48	45	45	45	40
11役務費	30	0	0	0	0	0
合計	318	162	189	189	125	184

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	318	162	189	189	125	184

事務事業の計画（概要）
 市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に1学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に3回程度開催する。

事務事業の実績（概要）
 子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を4回開催した。
【学習会概要】
 第1回講演：子どもと良好な関係を築こう！お母さんのためのアンガーマネジメント
 実施日：10月15日（木）
 第2回講演：冬休みの過ごし方
 実施日：12月10日（木）
 第3回講演：足育講座 子ども足の育て方と足のトラブルについて
 実施日：12月13日（日）
 第4回講演：家族が笑顔になる！楽しいお片づけ！！
 実施日：3月11日（木）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	-	-	
② 実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	-	-	
③ 各学級（小学校）学習会開催数	回	23	19	17	-	-	
④ 各学級（幼稚園）学習会開催数	回	15	15	14	-	-	
⑤ 各学級（小学校）学習会参加人数	人	286	221	301	-	-	
⑥ 各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,185	1,168	1,121	-	-	
⑦ 家庭教育講演会（夏）参加人数	人	12	18	9	-	-	
⑧ 家庭教育講演会（秋）参加人数	人	19	21	8	-	-	
⑨ 活動展参加学級数（小学校）	学級	3	3	1	-	-	
⑩ 活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	4	1	-	-	
⑪ 家庭教育学習会 参加人数	人	-	-	-	40	100	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	38	36	31	4	6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 家庭における教育力を高めるため、学習会の参加者をより増やす必要がある。

今後の取組・方向性
 ・学習会の参加者を増やすため、参加者のニーズ把握に努め、内容を企画する。
 ・令和4年度から「市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）」と「市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実に努めるとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	280	270	780	280	25	280
10需用費	95	94	95	95	94	90
11役員費	0	2	0	500	500	0
合計	375	366	875	875	619	370

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	250	250	258	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	66	80	330	260	80
一般財源	292	300	545	295	101	290

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。

- ・4月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数7～8講座、年間受講料1,000円等）。
- ・4月に受講の登録を呼びかける。
- ・昨年度の講座アンケート結果を参考に4月に今年度講座を決定する。
- ・5月頃から月1回程度基礎コース講座を開催する。
- ・2月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
- ・5月、8月、1月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
- ・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、緊急事態宣言が発令され、講座開催の見通しが立たない状況だったため、令和2年度は基礎コース講座1回の出席につき100円の受講料とした。

連携コース講座についても、8月以降の講座を登録し、1月に更新を行った。

【基礎コース】

- ・「落語見聞録」
- ・「克雷・利雪・親雪でパワーアップ～寒冷地での健康づくり～」等
- ・最終講座として登別市市制施行50周年記念講座「ストーリーあるプロデュース～北海道における人づくり・モノづくり・地域づくり～」を実施した。（地域づくり総合交付金活用）

【連携コース】

- ・アイヌ文化講座
- ・日本古来の製鉄法たたら製鉄を体験しよう
- ・うんどう広場 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	313	209	210	256	250
②	登別ときめき大学登録者数	人	87	72	66	55	80
③	基礎コース講座実施数	講座	9	8	8	5	8
④	連携コース講座登録数	講座	122	140	183	76	185
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	73	51	56	153	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	1	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	35	43	43	21	45
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	2,046	1,826	1,961	384	670
成果指標							
成果指標							

課題点等

登録者数及び講座参加者数を増やすため、受講者の意見を反映した講座を企画する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・基礎コース講座実施時にアンケートを取り、その結果を参考に、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
- ・令和3年度については、例年どおりのやり方で実施する。
- ・令和4年度から「市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）」と「市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「市民生涯学習推進講座」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51111006	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 社会教育費	事業区分	ソフト事業		
目	1 社会教育総務費		大型事業推進プラン		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,987	4,733	4,972	3,063	497	4,990
合計	4,987	4,733	4,972	3,063	497	4,990

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,987	4,733	4,972	3,063	497	4,990

事務事業の計画（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業内容】

- ・芸術鑑賞（3事業）
- 道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札幌コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
- ・文化教室（10事業）
- 常備菜体験、ビーズアクセサリー教室等
- ・スポーツ教室（10事業）
- ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ストレッチ教室等
- ・スポーツ大会（4事業）
- 市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア夏・秋）
- ・共催事業（4事業）
- 市民ミニバレエ大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助した。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や悪天候により、実施を中止した事業もあるが、徹底した感染症の感染対策を講じた上で、次の事業を実施した。

- ・文化教室（4事業）
- 初心者英会話教室、筆ペン習字教室、ビーズアクセサリー教室、スイーツデコ教室
- ・スポーツ教室（5事業）
- 温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、初心者スノーボード教室、ダンスレッスン派遣事業、軽スポーツ指導者派遣事業
- ・共催事業（2事業）
- 市民文化祭、小中学生書初展

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	128	135	136	21	146
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	9	9	10	4	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,231	1,682	1,205	0	1,500
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	2	4	2	0	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	818	848	721	282	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	2	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	642	615	639	316	400
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	9	10	10	5	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	257	186	111	0	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	4	0	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	94	86	89	0	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	1	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,177	2,665	2,062	303	2,446
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	993	887	839	316	810
成果指標							

課題点等

関係団体との連携をさらに深め、事業内容を精査するなど、より効果的な事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性

- ・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
- ・市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施するよう促すことにより、さらなる文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
- ・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	51111007	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的	<p>文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成	8
項	4	社会教育費	終了年度	令和	一
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	11,614	11,528	11,948	11,948	11,087	12,268
合計	11,614	11,528	11,948	11,948	11,087	12,268

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,614	11,528	11,948	11,948	11,087	12,268

事務事業の計画（概要）

- 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
- 同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。

同団体は、市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行っていた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、独自事業を中止したものの、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に取り組んだ。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	7	8	8
③	理事会開催数	回	3	4	3	2	2
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	2,177	2,665	2,062	303	2,446
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	993	887	839	316	810

課題点等

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

- 引き続き、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
- 同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯学習の推進
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	2	主体的な生涯学習活動に向けた情報の提供

目的	目的・根拠・対象
	市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用して新たな学びを得ることにより、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		開始年度	平成元年度
款		終了年度	令和一年度
項		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画 (概要)
<ul style="list-style-type: none"> 7月に市民会館を利用する団体へ市民会館サークル展の参加を案内する。 10月に市民会館サークル展を開催する。 3か月毎に人材バンクの利用及び登録について市広報紙で呼びかける。

事務事業の実績 (概要)
市民の自発的かつ継続的な生涯学習活動を行うことができるよう市民会館サークル展を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民会館サークル展示数	点	285	306	271	212	300
②	人材バンク個人講師登録件数	件	79	83	84	84	85
③	人材バンク団体講師登録件数	件	43	45	46	46	46
④	人材バンク仲間募集登録件数	件	69	69	69	69	70
⑤	生涯学習事業 実績と点検評価冊子発行回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館サークル展の参加団体数	団体	10	13	12	14	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
市民会館サークル展について、見学者を増やすため、より周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性
市内公共施設だけでなく市内商業施設等へ市民サークル展開催に係るポスターの掲示を行い、周知を拡大する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みよい コミュニティ	事務事業コード	51121001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	52
項	4	社会教育費	終了年度	令和	一
目	2	婦人研修施設費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	899	885	100	100	56	320
11役員費	119	101	120	120	94	95
12委託料	1,171	1,176	1,182	1,182	1,178	1,184
17備品購入費	93	90	0	0	0	0
合計	2,282	2,252	1,402	1,402	1,328	1,599

目的・根拠・対象

目的
婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。

根拠
登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則

対象
婦人研修の家

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,282	2,252	1,402	1,402	1,328	1,599

事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
【修繕実績】
・栄婦人研修の家 ホームタンク修繕

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市婦人研修の家 栄婦人研修の家利用者数	人	1,236	948	469	355	884
②	登別市婦人研修の家 新川婦人研修の家利用者数	人	2,352	2,422	2,056	217	2,276
③	登別市婦人研修の家 常盤婦人研修の家利用者数	人	699	627	424	193	583
④	登別市婦人研修の家 若草婦人研修の家利用者数	人	5,695	6,430	6,789	3,767	6,305
⑤	登別市婦人研修の家 カルルス婦人研修の家利用者数	人	34	34	23	5	30
⑥	登別市婦人研修の家 美園婦人研修の家利用者数	人	2,683	1,305	899	224	2,211
⑦	登別市婦人研修の家 桜木婦人研修の家利用者数	人	3,011	3,040	2,469	1,354	2,830
⑧	登別市婦人研修の家 柏木婦人研修の家利用者数	人	2,572	1,992	1,505	230	2,023
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	18,282	16,789	14,634	6,345	17,143
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻りに利用されている。
- ・上記の点から修繕等を行いながら維持していくことが必要である。

今後の取組・方向性

- ・婦人研修の家の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会など、今後もより幅広く利用いただくことで、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成していくため、コミュニティ施設として再編することを検討する。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。

【令和3年度修繕予定】
栄婦人研修の家 玄関軒天修繕

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくりを	事務事業コード	51121002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 公民館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象 地域住民に交流・研修の場を提供することにより、生涯学習の環境の充実を図ることを目的とする。
	根拠 登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則
対象	公民館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 60 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 公民館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	835	779	2,623	2,597	2,265	3,287
11役務費	408	355	729	997	993	374
13使用料及び賃借料	59	35	35	35	35	35
17備品購入費	31	30	51	51	45	0
合計	1,333	1,199	3,438	3,680	3,338	3,696

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	103	122	103	103	99	101
一般財源	1,230	1,077	3,335	3,577	3,239	3,595

事務事業の計画（概要）	
・補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。	
・突発的な補修箇所について迅速に対応する。	
・登別公民館について、9月をもって廃止する。	
・10月より登別温泉公民館から消防が移転することから、それ以降の運用方法について検討する。	

事務事業の実績（概要）	
登別公民館、登別温泉公民館の運営管理及び鷺別公民館も含めた各公民館の老朽箇所の補修や備品の整備を実施した。	
※新型コロナウイルス感染拡大の影響により4月18日～5月31日まで臨時休館	
【補修及び整備箇所】	
・鷺別公民館：ホールランプ取替修繕	
・登別温泉公民館：屋外給油管漏洩修繕、給水管凍結破損修繕、ドアホン取付 等	
登別公民館を9月をもって廃止した。	
登別温泉支所が廃止されたことから、登別温泉公民館の利用については、登別支所で受付業務を行うこととした。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別公民館利用者数（市主催）	人	1,665	0	2,235	0	—
②	登別公民館利用者数（一般）	人	7	0	0	0	—
③	登別公民館利用者数（減額団体）	人	0	0	0	0	—
④	登別公民館利用者数（免除団体）	人	50	150	50	0	—
⑤	登別温泉公民館利用者数（市主催）	人	61	260	20	0	10
⑥	登別温泉公民館利用者数（一般）	人	48	58	43	0	20
⑦	登別温泉公民館利用者数（減額団体）	人	0	0	0	0	5
⑧	登別温泉公民館利用者数（免除団体）	人	280	210	125	62	65
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公民館利用人数（登別・登別温泉公民館）※令和3年度以降は登別温泉公民館のみ	人	2,111	678	2,473	62	100
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・経年により施設の老朽化が進行していることから、登別温泉公民館の今後のあり方について検討する必要がある。	
・鷺別公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。	

今後の取組・方向性	
鷺別公民館及び登別温泉公民館について、当初の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会などに利用されている実情を踏まえ、今後もより幅広く利用いただき、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成するため、令和4年4月1日をもって、その他集会施設とともにコミュニティ施設へと再編し、公民館については、廃止することとした。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	縮小	廃止	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な都市とコミュニティ	事務事業コード	51121003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育施設運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的
市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。

根拠
登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手續等に関する条例

対象
教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	64,151	64,151	64,740	64,740	64,740	71,530
合計	64,151	64,151	64,740	64,740	64,740	71,530

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	64,151	64,151	64,740	64,740	64,740	71,530

事務事業の計画（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。

- 対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
- 指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
- 委託期間 平成28年度～令和2年度

令和3年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。

【指定管理内容】

- 対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
- 指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
- 委託期間 平成28年度～令和2年度

令和3年度の指定管理者を決定した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を1年とした。

【指定管理内容】

- 対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
- 指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
- 委託期間 令和3年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民会館利用人数	人	54,404	48,117	44,051	18,735	45,000
②	市民会館開館日数	日	359	359	327	315	359
③	鷺別公民館利用人数	人	26,296	23,716	27,206	12,378	28,000
④	鷺別公民館開館日数	日	359	359	327	315	359
⑤	総合体育館利用人数	人	58,736	53,732	50,230	37,308	51,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	358	326	314	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	3,963	5,236	3,194	3,349	3,500
⑧	陸上競技場利用日数	日	156	117	64	88	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	143,399	130,801	124,681	71,770	127,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と連携を図る必要がある。
- 市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。
- 陸上競技場については、近年、利用者が少ない状況となっている。
- 鷺別公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。

今後の取組・方向性

- 市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
- 令和4年度からの指定管理者更新に向け事務を進める。
- 陸上競技場については、同敷地が建設の検討が進められている市役所本庁舎の建設場所の最適の位置であるとされたことから、まちづくりにおける市役所本庁舎建設の重要性を鑑み、かつ利用状況や近隣施設の状況などを総合的に勘案し、令和4年1月1日をもって廃止とした。
- 鷺別公民館については、当初の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会などに利用されている実情を踏まえ、今後もより幅広く利用いただき、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成するため、令和4年4月1日をもって、登別温泉公民館を含むその他集会所とともにコミュニティ施設へと再編し、公民館については、廃止することとした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	51121004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	鷺別公民館整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	老朽化が進む鷺別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
	根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市教育施設長寿命化計画
対象	対象	鷺別公民館

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 22 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	3 公民館費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	7,832	7,590	0	0	0	11,330
合計	7,832	7,590	0	0	0	11,330

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,800	5,600	0	0	0	11,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,032	1,990	0	0	0	30

事務事業の計画（概要）	登別市教育施設長寿命化計画に基づき、鷺別公民館を計画的に整備する。
-------------	-----------------------------------

事務事業の実績（概要）	令和2年度については実施なし
-------------	----------------


指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	359	359	327	315	359
②	1日当たりの延べ利用者数	人	73	66	83	39	70
③	年間利用件数	件	2,585	2,464	2,369	1,140	2,470
④	1日当たりの利用件数	件	7	6	7	3	6
⑤	年間減額利用件数	件	1,423	1,257	1,019	577	1,230
⑥	年間免除利用件数	件	843	745	938	359	840
⑦	減額・免除率	%	87.66	81.00	82.61	82.11	83.81
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷺別公民館利用者数	人	26,296	23,716	27,206	12,378	28,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	・昭和59年の開館以来36年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。 ・鷺別公民館については、社会構造や時代背景の変容により、公民館としての用途だけでなく、さまざまな用途で利用されている実態がある。
------	--

今後の取組・方向性	・定期的な点検を行いながら登別市教育施設長寿命化計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行う。 【令和3年度改修予定】 ・LED照明更新工事 ・鷺別公民館については、当初の設置目的に沿った利用に加え、町内会をはじめとする地域のコミュニティ活動やサークル活動、各種団体の会議・集会などに利用されている実情を踏まえ、今後もより幅広く利用いただき、市民同士のつながりや連帯感を一層醸成するため、令和4年4月1日をもって、登別温泉公民館を含むその他集会所とともにコミュニティ施設へと再編し、公民館については、廃止することとした。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51121005	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 **教育施設長寿命化事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	令和	元	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	2	年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハ	一	ド事業
						非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	7,986	7,590	0	0	0	0
合計	7,986	7,590	0	0	0	0

目的・根拠・対象	
目的	本市が保有する教育施設について、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、教育施設に求められる機能を確保することを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小中学校

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,986	7,590	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 学校施設及び社会教育施設を対象に、現況調査を行い、施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を策定する。

事務事業の実績（概要）
 令和元年度に「登別市教育施設長寿命化計画」を策定済み

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	小学校児童数	人	2,186	2,140	2,090	1,987	—
②	中学校生徒数	人	1,128	1,091	1,038	1,035	—
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市教育施設長寿命化計画の策定状況	—	0	0	1	1	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 老朽化している施設を計画的に長寿命化することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 教育施設長寿命化計画を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
 なお、長寿命化の事業実施にあたっては、各教育施設を所管するグループの事務事業において行うことから、本事業は終了とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度(令和2年度分) 事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	51123001	部・グループ	教育部図書館
--------------	----------------------	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館運営管理事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	—	年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和	—
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	—
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	415	284	330	330	0	330
8旅費	23	11	19	19	11	19
10需用費	4,233	3,678	4,003	4,043	3,889	3,874
11役員費	859	807	745	745	693	890
12委託料	2,521	2,515	2,672	2,679	2,679	2,659
13使用料及び賃借料	505	503	508	508	508	1,168
15原材料費	20	20	20	20	3	20
17備品購入費	29	2	2,195	3,053	3,047	1,551
18負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26公課費	41	41	0	0	0	0
合計	8,661	7,876	10,507	11,412	10,845	10,526

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	734	1,639	1,635	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	22	23	22	22	16	22
一般財源	8,639	7,853	9,751	9,751	9,194	10,504

事務事業の計画(概要)	<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象とした読書推進事業を行う。</p> <p>また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。</p> <p>・主な主催事業</p> <p>小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行(夏・冬)、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示</p> <p>・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。</p> <p>・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。</p>
-------------	---

事務事業の実績(概要)	<p>図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象とした読書推進事業を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「じどうしつだより」発行(年10回)、「ブックリスト」(小学生向けのお薦め本)発行(年2回) ボランティア団体によるおはなし会等 1団体 合計8回、参加人数合計76人 ロビー展示(8回) 団体貸出、施設搬送(29施設・団体、8小学校) 文化講演会、年長児の読書感想画および小中学生の読書感想文コンクールは新型コロナウイルス感染症の影響により中止 <p>【施設整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別市関係者著作コーナーの充実、玄関階段の一部修繕 非来館サービスの充実を図るため、電子図書館システムを導入した。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、図書館を安全で安心して利用してもらうための環境づくりとして、入口等に消毒液を配置するほか、不特定多数の市民が貸借する図書館の本を消毒する図書消毒機の設置など、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施した。
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 年長児の読書感想画応募件数	件	258	280	246	—	—	
② 小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	449	406	679	—	—	
③ 小中学生の読書感想画応募件数	件	78	251	322	—	—	
④ 外部講師による講演会開催数	回	8	8	5	—	2	
⑤ 図書館通信発行回数	回	12	12	12	11	11	
⑥ 職員によるお話し会開催回数	回	10	7	9	6	10	
⑦ 職員によるお話し会参加人数	人	115	73	87	54	60	
⑧ 購入図書冊数(全資料)	冊	6,096	5,955	5,759	5,632	5,000	
⑨ 蔵書冊数(全館合計・全資料)	冊	160,684	163,043	163,781	164,994	164,000	
⑩ 本館貸出冊数	冊	119,771	113,702	96,137	89,549	90,000	
⑪ アーニズ分館貸出冊数	冊	16,551	17,804	15,592	10,998	11,000	
⑫ 移動図書館車貸出冊数	冊	20,131	18,893	18,497	15,230	15,000	
⑬ 離別配本所貸出冊数	冊	32,581	28,588	22,903	17,814	18,000	
⑭ 登別配本所貸出冊数	冊	3,541	2,877	2,681	2,537	2,600	
⑮ 登別温泉配本所貸出冊数	冊	703	456	349	474	—	
⑯ 団体貸出冊数	冊	10,394	9,944	10,643	8,915	9,000	
⑰ 相互貸借冊数	冊	1,738	1,752	1,181	1,619	1,700	
成果指標	図書館を利用した市民の割合(令和7年度目標:15.0%)	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標	貸出登録者数	人	24,794	25,562	26,072	26,686	27,000
成果指標	貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	145,795	150,000

課題点等	<p>平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。 その主な理由は、本(図書館)に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。 <p>また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者数、登録率ともに前年度比2%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、適宜感染対策を実施していく必要がある。
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。 市内の配本所(各支所内)やアーニズ分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。 読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援(資料提供)を継続して行っていく。 「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関わる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。 郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和2年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。 図書館の利用に繋がる「空間の質」の向上を図るため、読書スペースや蔵書配置等、館内レイアウトの変更について研究・検討していく。 令和2年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123003	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書・資料等購入費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	目的・根拠・対象
	図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	— 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 — 年度	
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	9,090	9,090	9,288	9,288	9,288	8,472
合計	9,090	9,090	9,288	9,288	9,288	8,472

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	49	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,090	9,090	9,288	9,288	9,239	8,472

事務事業の計画（概要）	
・	市民からのリクエストを随時受け付ける。
・	選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。
・	蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。

事務事業の実績（概要）	
・	市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。
・	なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。
【購入冊数】	
・	書籍 4,505冊、雑誌 1,126冊
【除籍冊数】	
・	書籍 3,534冊、雑誌 1,438冊

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	160,684	163,043	163,781	164,994	163,000
②	新聞所蔵数	紙	12	13	13	13	13
③	雑誌・逐次刊行物 所蔵タイトル数	誌	153	150	139	151	140
④	常設リサイクルコーナー設置数	箇所	2	2	2	2	2
⑤	貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	145,795	150,000
⑥	利用者数	人	55,471	54,078	46,873	45,605	46,000
⑦	予約冊数	冊	23,730	24,063	20,695	22,329	21,500
⑧	市民一人当たり蔵書冊数	冊	3	3	3	4	3
⑨	貸出密度（一人当たり貸出冊数）	冊	4	4	4	3	4
⑩	市民一人当たり資料費	円	187	191	193	221	210
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標	購入図書冊数	冊	4,969	4,866	4,689	4,505	4,500
成果指標							

課題点等	
・	蔵書の飽和状態を解消、魅力ある書架を構築することが登別市立図書館の最重要課題である。

今後の取組・方向性	
・	本館2階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。
・	リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。
・	これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。
・	市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。
・	登別や北海道に関する地域資料の充実を図る。
・	令和2年度に導入した電子図書館において、地域資料を含めた電子書籍の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質	事務事業コード	51123006	部・グループ	教育部図書館
--------------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の3市の市民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成23年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	628	603	1,895	1,895	1,886	2,060
合計	628	603	1,895	1,895	1,886	2,060

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	628	603	1,895	1,895	1,886	2,060

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）
・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・平成24年1月から室蘭市・伊達市の2市で行っていた本事業に当市も参加した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員1名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1	
② 登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	19,904	21,605	22,921	42,882	43,000	
③ 所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	52,066	55,723	49,399	89,343	90,000	
④ 資料が流通した件数（3市合計）	冊	157,558	168,310	173,054	-	-	
⑤ 3市物流業務担当職員数	人	2	2	2	1	1	
⑥ 室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	28,916	31,030	33,491	29,519	29,000	
⑦ 登別市貸出登録者数	人	24,974	25,562	26,072	26,686	27,000	
⑧ 貸出冊数	冊	203,612	192,264	166,503	145,795	150,000	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。
・相互利用の増加に伴い、流通書籍の量も増加している。

今後の取組・方向性
年々増加している相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を3市で継続的に協議していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123007	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **アーニス分館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 27	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一	年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	782	750	730	730	638	698
11役員費	215	211	216	216	213	215
12委託料	292	291	304	304	282	301
13使用料及び賃借料	4,800	4,799	4,765	4,765	4,764	4,765
17備品購入費	4	1	281	281	277	167
合計	6,093	6,052	6,296	6,296	6,174	6,146

目的・根拠・対象	
目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の閉館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	102	59	102	102	18	102
一般財源	5,991	5,993	6,194	6,194	6,156	6,044

事務事業の計画（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
 ・開館時間 午前10時～午後8時
 ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
 ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
 ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
 ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。休館日及び開館時間について、新型コロナウイルス感染症による臨時休館および時短開館のほかは、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 分館貸出冊数	冊	16,551	17,804	15,592	10,998	12,000	
② 分館利用者数	人	8,600	8,752	7,054	3,259	5,000	
③ 分館蔵書数（図書）	冊	8,208	8,717	9,323	9,798	9,000	
④ 分館蔵書数（雑誌）	冊	1,474	1,524	1,913	1,942	1,800	
⑤ 分館蔵書数（視聴覚資料）	点	645	648	744	746	700	
⑥ 分館蔵書数（大活字本）	冊	155	192	218	278	250	
⑦ 分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	47	47	40	
⑧ 市民閲覧用PC設置台数	台	8	8	4	4	4	
⑨ アーニス分館日より発行回数	回	12	12	12	12	12	
⑩ 分館PC利用回数	回	4,618	4,375	3,465	1,322	1,400	
⑪ 分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12	
⑫ 分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標	年間会館日数	回	290	289	262	258	260
成果指標							

課題点等
 休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性
 利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123008	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	根拠	対象
<p>本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。</p>	第2次登別市子ども読書活動推進計画	4か月児とその保護者（ブックスタート） 3歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成27年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	852	585	769	769	661	732
11役員費	62	29	48	48	37	44
合計	914	614	817	817	698	776

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	500	500	500	700
一般財源	514	214	317	317	198	76

事務事業の計画（概要）
<p>乳幼児及びその保護者に図書を提供等を行う。 【ブックスタート】 ・4か月児健診時の会場で絵本2冊とコットンバッグを配布する。 【ライブラリースタート】 ・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。</p>

事務事業の実績（概要）
<p>乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。 【ブックスタート】 ・4か月児健診時に絵本2冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。 ・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまで4か月、10か月、1歳半） ・令和2年度利用者数 270人 【ライブラリースタート】 ・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。 なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。 ・令和2年度利用者数 96人</p>

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① ブックスタート 配布率	%	100	100	100	100	100	
② ブックスタート 実施回数	回	12	12	12	11	12	
③ ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5	
④ ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	299	322	323	277	270	
⑤ ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	41	38	35	22	40	
⑥ ライブラリースタート アンケート回答数	人	78	41	51	51	50	
⑦ ライブラリースタート 図書受領者	人	121	127	95	96	130	
⑧ ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	40.5	39.4	29.4	34.7	50.0	
⑨ ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回	-	12	10	8	12	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.17	9.97	10.29	8.25	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。 ・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。</p>

今後の取組・方向性
<p>・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。 ・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。 ・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の3冊から2冊に変更）による効果について検証を行っていく。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123011	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **デジタル資料提供事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的	目的・根拠・対象	アーニス分館のICT機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。 このことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。
	根拠	
対象	図書館利用者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成26年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	188	188	189	189	189	189
13 使用料及び賃借料	457	457	382	382	382	382
合計	645	645	571	571	571	571

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	645	645	571	571	571	571

事務事業の計画（概要）	
・ 国立国会図書館のデジタル資料を提供する。	
・ オンラインデータベースを提供する。	
・ 利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。	
・ 利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。	
・ 事業経費はアーニス分館運営管理経費内に計上。	

事務事業の実績（概要）	
・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。	
・ ジャパンナレッジlib、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。	
・ 令和2年度より、利用頻度の少ない法情報データベースの提供を休止した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	データベース講習会実施回数	回	2	1	1	-	1
②	データベース講習会参加者数	人	8	3	5	-	5
③	データベース利用可能PC台数	台	9	9	5	5	5
④	新聞DVD所蔵数	本	3	3	3	3	3
⑤	データベース利用可能場所	箇所	2	2	2	2	2
⑥	国立国会図書館デジタル化資料閲覧サービス提供コンテンツ数	種類	2	2	2	2	2
⑦	アーニス分館PC利用回数	回	4,618	4,375	3,465	1,322	1,400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	提供データベース数	種類	3	3	3	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。	

今後の取組・方向性	
・ デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直していく。なお、分析の結果、令和2年度より利用頻度が少ない1種を休止することとした。	
・ デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123016	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	郷土資料デジタル化事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館で所蔵している郷土資料の劣化及び散逸を防止して永続的に保存するとともに保管スペースの確保を図るとともに、遠隔地からの資料閲覧を可能にして利便性の向上を図る。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和2年度	年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
				大型事業推進プラン	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	331	331	331	0
17備品購入費	0	0	587	587	583	0
合計	0	0	918	918	914	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	734	734	731	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	184	184	183	0

事務事業の計画（概要）
 図書館と市民サポーターとの協働によるデジタル化作業を視野に入れ、作業性や拡張性、データ化後の効果的な活用を考慮した機材及びソフトウェアを選定するとともに、アイヌ政策推進交付金を活用してこれらの機材等を購入する。
 デジタル化の対象とする資料は、市勢要覧や統計書等といった行政資料のほかアイヌ語やアイヌ文化に関する文献及び写真等を想定し、単なる画像データではなく内容検索等が可能なデジタル化を図る。
 なお、デジタル化した資料について著作権法上の課題をクリアできるものは図書館ホームページ等に掲載して公開する。

事務事業の実績（概要）
 パソコン・スキャナ及びソフトウェアを購入して資料のデジタル化を進めた。
 デジタル化した資料は次のとおり。
 ○行政資料：統計書 2点、やさしい史話（継続作業中）
 ○アイヌ文化資料：写真及び絵葉書 19点

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① デジタル化対象資料の選定数	点	-	-	-	25	5
② デジタル化に伴う著作権の調査件数	点	-	-	-	-	2
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	デジタル化資料数	点	-	-	-	21
成果指標	インターネットでの公開資料数	点	-	-	-	2
成果指標						

課題点等
 ・内容の検索が可能な形式でデジタル化するためには対応の作業時間を要する。
 ・行政資料以外のものについては、著作権の保護期間及び著作権者の確認、調査に対応の時間を要する。

今後の取組・方向性
 ・単純なスキャニングではなく、デジタル化した資料の利活用を見据えた上での作業に継続して取り組む。
 ・著作権の課題がクリアできた資料について、電子図書館も含めたWeb上での公開を進める。
 ・機材購入等、予算が伴う取組は令和2年度をもって完了したことから、今後は図書館運営管理事業の中で事業を進めることとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	51123017	部・グループ	教育部図書館
--------------	--	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	電子図書館整備事業費
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	施設利用に伴う感染機会を低減して新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、図書館に来館せずとも市民が自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧が可能となる電子図書館を整備することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和2年度	年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
				大型事業推進プラン	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	5,507	5,507	0
12委託料	0	0	0	770	770	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	110	110	0
合計	0	0	0	6,387	6,387	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,387	6,386	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
新型	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後、図書館が臨時休館となる事態に備えるとともに、コロナ禍で在宅で過ごす時間が増えたことから少しでも有意義に過ごしてもらい外出抑制にもつなげるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、図書館に来館せずとも自宅等の遠隔から電子書籍の閲覧が可能となる電子書籍の蔵書を充実させ、電子図書館を整備する。
【整備内容】	<ul style="list-style-type: none"> 電子図書館プラットフォーム導入（一式） 電子書籍購入タイトル数（1,403点）

事務事業の実績（概要）	
電子	電子図書館を整備するため、電子図書館のプラットフォームを整備し、電子書籍を購入した。
【整備内容】	<ul style="list-style-type: none"> 電子図書館プラットフォーム導入（一式） 電子書籍購入タイトル数（1,403点）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	電子書籍蔵書数	点	-	-	-	1,403	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	電子書籍閲覧回数	回	-	-	-	528	-
成果指標	電子図書館利用登録者数	人	-	-	-	18,194	-
成果指標							

課題点等	
電子	電子図書館の利用にあたってはデジタル機器の使用習熟度や端末の機能等に依拠する部分も多いことから、これらを含めたサポート体制を充実させる必要がある。

今後の取組・方向性	
魅力	魅力的な蔵書構成となるよう、電子書籍の充実を図る。
利用	利用者からの問い合わせに対応できるよう、各種OSおよび端末機器の知識並びに操作方法について職員のスキルアップを図る。
電子	電子図書館の整備に係る取組は令和2年度で完了したことから、今後の運営については図書館運営管理事業及び資料購入事業の中で事業を進めることとする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52111001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 指導方法の工夫改善

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	1	確かな学力の向上
主要な施策	1	基礎・基本の定着

会計種別			
款		開始年度	— 年度
項		終了年度	令和 — 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

目的	目的・根拠・対象 子どもたちの生きる力を育むための確かな学力の向上を目的とする。
	根拠 学習指導要領、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方（通知）
対象	児童生徒

事務事業の計画（概要）

- 指導方法工夫改善に不可欠な教職員定数加配について、胆振教育局からの通知を各学校に周知し、計画書を取りまとめ申請する。
- 計画書提出の際は、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方、計画調書等の作成等に際しての留意事項等に沿った内容であるかを確認し、必要に応じて指導及び助言する。

事務事業の実績（概要）

各学校において個に応じた指導の充実に努め、教職員定数加配（指導方法工夫改善）を活用し、チーム・ティーチング（T T～複数人指導）や習熟度別（学級改編指導）の指導方法による工夫に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	習熟度別指導実施校（指導方法工夫改善加配）	校	11	10	10	10	9
②	指導方法工夫改善加配教員数	人	14	12	11	11	16
③	指導時数（習熟度）	時間	6,599	6,994	5,878	6,191	5,631
④	指導時数（チーム・ティーチング）	時間	3,798	2,000	2,243	3,436	1,981
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	習熟度別指導実施校の割合（指導方法工夫改善加配）（令和7年度目標：80.0%）	%	84.6	76.9	76.9	76.9	69.2
成果指標							
成果指標							

課題点等

チーム・ティーチングや習熟度別の指導を行うためには、基準定数を上回る加配枠での教員の配置が必要となるが、道教委の予算枠等の制約もあるため、必ずしも加配枠が確保できるとは限らない。

今後の取組・方向性

定数加配申請の際は、申請書及び計画書の内容を精査し、申請校の希望どおり教員が加配されるよう助言及び支援していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52121001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	学校図書館司書配置事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的	根拠	対象
<p>学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。</p>	学校図書館法、学習指導要領	児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成25年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	37	1	18	18	0	18
10需用費	80	78	80	80	80	90
18負担金・補助及び交付金	6	0	1	1	0	1
合計	123	79	99	99	80	109

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	123	79	99	99	80	109

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動を行った。

- 配置校 全小学校（2校につき1人配置）
- 活動内容
 - 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 - 読書活動の企画・支援
- 学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
- 選書や授業関連本の準備を行い、図書の実用とその効果的な活用を図る。
- 児童の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

- 学校図書館司書を4名配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
- 全小学校に1校あたり週2～3日配置
- 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
- 季節や行事に適した学校図書館環境整備
- 読書推進のためのイベントの企画及び実施
- 学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議実施
- 図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ
- 平成29年度から本格実施している長期休業中における学校図書館開放は、新型コロナウイルス感染症の影響により長期休業期間が短縮されたため、令和2年度は中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,474	48,976	49,352	58,035	58,500	
② 学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,993	3,826	4,004	2,376	4,000	
③ 学校図書貸出人数（小学校）	人	28,398	27,188	25,775	32,092	32,500	
④ 学校図書貸出人数（中学校）	人	1,814	1,833	1,644	677	1,500	
⑤ 学校司書連絡会議開催回数	回	7	7	4	4	6	
⑥ 夏季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	213	185	162	—	100	
⑦ 冬季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	144	138	114	—	100	
⑧ 研修参加人数	人	4	0	0	0	1	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	28,398	27,188	25,775	32,092	33,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多く、図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
- 司書配置効果を中学校へ波及させたい。

今後の取組・方向性

- 引き続き児童の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
- 令和3年度から中学校2校（モデル校）に学校司書1名を配置を行い、生徒や教員に対する支援を行うとともに、学校図書館の3つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
- 中学校に司書を配置することにより、休み時間及び放課後の安定した開館が実現し、生徒の本に触れる時間を増やしたり、居場所を確保したりすることが可能となる。
- 図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
- 小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。
- コロナ禍で外出できない子どもたちが本に触れる機会を多く提供し、読書の楽しさを伝える。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	2	小学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	33,967	30,255	32,848	32,848	28,662	31,026
合計	33,967	30,255	32,848	32,848	28,662	31,026

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	64	67	32	32	7	65
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,903	30,188	32,816	32,816	28,655	30,961

事務事業の計画（概要）
 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 391人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
 【援助対象者】
 391人
 【援助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒して支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	準要保護児童数	人	433	391	396	369	369
②	要保護児童数	人	37	34	34	22	22
③	支給対象費目数	費目	10	10	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	433	391	396	369	369
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	433	391	396	369	369
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	89	44	40	40
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	77	78	64	64
⑧	市内児童数	人	2,186	2,139	2,063	1,985	1,958
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩	市内児童数に対する認定率	%	21.5	19.9	20.8	19.6	19.9
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	470	425	430	391	391
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。
 令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	34,374	29,020	31,777	31,777	26,929	33,855
合計	34,374	29,020	31,777	31,777	26,929	33,855

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	172	174	241	241	88	182
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,202	28,846	31,536	31,536	26,841	33,673

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

事務事業の計画（概要）
 生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 244人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
 【援助対象者】
 244人
 【援助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	準要保護生徒数	人	257	234	220	224	224
②	要保護生徒数	人	27	23	26	20	20
③	支給対象費目数	費目	10	12	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	257	234	220	213	213
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	257	234	220	224	224
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	3	3	3	1	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	18	17	14	13	13
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	64	89	81	63	63
⑨	生徒数	人	1,128	1,090	1,035	1,062	1,056
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	25.2	23.6	23.8	23.0	23.1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	284	257	246	244	244
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。
 令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	道徳授業の実践
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、学習指導要領
対象	教員

会計種別			
款		開始年度	—年度
項		終了年度	令和—年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 日々の授業づくりや授業実践等授業研究の推進、積み上げを図る。 教科化に伴う評価の在り方を検討する。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>各学校では、道徳の時間の全体計画、各学年の指導計画及び別業を作成し、校内研修における学習指導案の検討や授業公開等により、実践的な研究推進が図られた。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	年間配当時数通り授業を実施した学校数	校	13	13	13	13	13
②	年間指導計画の評価・改善を行った学校数	校	13	13	13	13	13
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道徳の時間全体計画の策定学校数	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 「考え、議論する道徳」の実現に向けた内容理解と授業実践によるさらなる研究。 各学校の道徳教育推進教師の校内での位置付けと主体的動き。 道徳教育推進教師を中心とした校内の研究体制の構築。 評価に係る研究。 	

今後の取組・方向性	
<p>引き続き、校長のリーダーシップのもと、道徳教育推進教師が組織の中心となり、校内の道徳科の授業づくりを牽引し、組織的な活性化を図るとともに、授業改善を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常の授業実践を積み上げ、指導と評価の一体化が図られるようにする。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52121006	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	読書活動の推進	
区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別		開始年度	—	年度
款		終了年度	令和	—
項		事業区分	ソフト	事業
目		大型事業推進プラン	非	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

目的	目的・根拠・対象
	子どもたちの生きる力を育むための豊かな人間性の育成を目的とする。
根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律
対象	児童生徒

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 従来の朝読書等の取組の質的充実 司書教諭と学校司書との連携 市立図書館児童担当との連携 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 各学校の朝読書等の読書活動推進計画や学校図書館運営計画に基づき、読書活動の充実に努めた。 小学校では司書教諭と学校司書が連携し、購入図書を選定や授業に必要な図書の準備を行った。 市立図書館児童担当と連携し、おすすめ本の紹介や市立図書館の団体貸出しを利用した。 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	朝読書実施校（小学校）	校	8	8	8	8	8
②	朝読書実施校（中学校）	校	5	5	5	5	5
③	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,474	48,976	49,352	58,035	58,500
④	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,993	3,826	4,004	2,376	4,000
⑤	学校図書貸出人数（小学校）	人	28,398	27,188	25,775	32,092	32,500
⑥	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,814	1,833	1,644	677	1,500
⑦	学校司書を配置している学校数（小学校）	校	8	8	8	8	8
⑧	学校司書を配置している学校数（中学校）	校	0	0	0	0	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校図書館貸出冊数（小中学校合計）	冊	46,467	52,802	53,356	60,411	62,500
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> 各校の取組の整理と内容向上に向けた具体的手立ての立案 市立図書館と学校司書間での更なる情報交換等 中学校に司書が未配置 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館の有する図書館資料によって、児童生徒の自発的・主体的な学習を支援するとともに、図書館資料を活用して学習することで学び方を学ぶ場としての学習センター的機能及び教員の研修・指導ニーズに応じ、情報を提供する場としての情報センター的機能の充実を図る。 市立図書館に整備される電子図書館を活用した、読書活動の充実を図る。 令和3年度より中学校2校（モデル校）に学校司書1名を配置する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52122001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **不登校・いじめ対策経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 7 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	30	21	30	30	0	30
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	141	126	154	154	134	11
11役務費	31	31	32	32	31	33
合計	208	178	222	222	165	80

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	208	178	222	222	165	80

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。

- ・教育指導専門員2名配置 月～金 9：00～17：00
- ・教育相談及びいじめ相談電話 随時受付
- ・不登校・いじめ等対策会議 2回（5月・2月）
- ・教職員を対象とした研修会 1回（10月）
- ・ふれあいサポート懇談会 2回（6月・10月）
- ・「いじめ学習資料」等の配布 5回（各小中学校に配布）
- ・自然体験（鷲別岳登山） 1回（8月）

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。

【事業内容（事業実績）】

- ・教育指導専門員2名配置（月～金・9時～17時）
- ・教育相談（8件）随時受付
- ・校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭等と構成する「不登校・いじめ等対策会議」開催（2回）※新型コロナウイルス感染症の感染対策のため書面開催
- ・教職員を対象とした研修会（0回）※新型コロナウイルス感染症の感染対策のため中止
- ・「いじめ学習資料」等の配布5回（各小中学校に配布）
- ・ふれあいサポート懇談会（2回）
- ・自然体験（鷲別岳登山）（1回）
- ・不登校等支援関係者情報交流懇談会（1回）
- ・児童生徒や保護者からのメール相談を開始

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教育相談来室者数	人	1	4	7	5	5
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	0	4	7	4	3
③	相談電話件数	件	4	4	4	1	5
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	1	0	2	1	2
⑤	メールによる相談件数	件	-	-	-	2	5
⑥	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
⑦	不登校児童出現率	%	0	0	0	0	0
⑧	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
⑨	不登校生徒出現率	%	2	2	3	3	2
⑩	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑪	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	6	5	5	4	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒の状況も不安定になりやすいため、児童生徒の様子を注意深く見守っていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・これまでの会議の内容を見直し、開催回数を増やすとともに、教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
- ・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
- ・不登校児童生徒に対して、ICTを活用した学習支援や児童生徒の状況把握を行っていく。
- ・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
- ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、適応指導教室、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と 正義	事務事業コード	52122002	部・グループ	総務部総務グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	232	0	231
8旅費	8	0	8	8	0	10
合計	91	0	91	240	0	241

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	91	240	0	241

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

- ・委員数 5人
- ・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）

いじめ調査委員会は、重大事態対策委員会の調査結果を踏まえ、再調査が必要と判断された場合に開催される。令和2年度中に本市において、重大事態が生じ、登別市重大事態対策委員会による調査が実施されたが、調査継続のため、いじめ調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回	1	0	0	1	—
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人	10	0	0	5	—
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚	10	0	0	5	—
⑤	委員会開催回数	回	1	0	0	1	—
⑥	委員会出席者数（累計）	人	8	0	0	5	—
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚	10	0	0	5	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和2年度中に生じた重大事態については、再調査は実施しないこととなり、いじめ調査委員会は開催されなかったが、新たに重大事態が生じた際には、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と正義	事務事業コード	52122003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	83	0	83	1,471	1,398	770
8旅費	13	0	14	66	64	40
13使用料及び賃借料	0	0	0	37	30	60
合計	96	0	97	1,574	1,492	870

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	0	97	1,574	1,492	870

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。

- ・委員数 5人
- ・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
- ・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱した。

なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会からの選任に基づき委嘱した。

【事業実績】

- ・委嘱期間：令和元年6月1日～令和3年5月31日（1人）
令和2年6月1日～令和5年5月31日（3人）
第1回当該委員会の開催日～調査事項に関する調査審議が終了した日（1人）
- ・重大事案発生件数：1件
令和2年6月にいじめ防止対策推進法で定義されるいじめに該当すると疑われる事案が発生し、登別市重大事案対策委員会による調査・審議を行った。（招集回数 12回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
④	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	12	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	1.0	0.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、同様の事態が発生しないよう、再発防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性

調査により明らかになった学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールカウンセラー活動経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象
不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。

目的

根拠
学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項

対象
児童生徒、保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	50	0	50	50	38	30
合計	50	0	50	50	38	30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	50	50	38	30

事務事業の計画（概要）
カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数（拠点校方式）
幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校 各21～25日
その他、各小中学校にも随時派遣（単発型派遣）
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）
臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラー4人を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。
【事業実績】
・幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校の3校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
・1校あたり年15～26日、週当たりの勤務時間は4時間程度（拠点型）。
・その他、要望に応じて派遣を行った（単発型）。
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、特に不登校傾向の児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。
・重大事案の発生に係り、カウンセラーを3名増員し、緊急派遣を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	不登校にかかる相談件数	件	185	153	154	168	165
②	不登校小学校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑥	児童生徒の面談件数	件	78	114	74	142	102
⑦	保護者の面談件数	件	36	84	59	80	65
⑧	教職員の面談件数	件	71	47	53	103	69
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.7	0.8
成果指標							
成果指標							

課題点等
カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数が見通しが異なるが、スクールカウンセラーの勤務については、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えることが予想されるため、そういった児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。

今後の取組・方向性
緊急性や優先度などを勘案して派遣を行うが、支援を必要とする児童生徒や保護者に適切な支援が届くことが第一であることから、必要に応じて追加派遣の協議を行う。
また、今後カウンセリングの必要性が高まることが予測されることから、各学校の実状に応じて、派遣方式の見直しについても検討する。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 TRAFFIC POOR	事務事業コード	52123002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	30	0	30	30	10	20
11役務費	149	149	151	151	150	151
合計	179	149	181	181	160	171

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	179	149	181	181	160	171

事務事業の計画（概要）

- 心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
- 生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。

【事業実績】

- 配置人数：各校1人
- 配置日数：幌別中学校（91日）、西陵中学校（80日）、鷺別中学校（73日）、緑陽中学校（88日）、登別中学校（111日）
- 心の教室相談員の滞在時間等を、学校便り、及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	相談室延べ来室者数	人	1,073	409	241	225	487
②	相談件数	件	34	119	54	148	89
③	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
④	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
⑥	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.6	0.7	1.0	0.7	0.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

SNS等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性

スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

生徒に対して来室を積極的に周知することや、行事等で生徒との関わりを持つことで、気軽に利用しやすい環境づくりを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	52123003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールソーシャルワーカー活用事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的	<p>不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。</p>
根拠	<p>学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項</p>
対象	<p>児童生徒、教職員等</p>

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	25	17	28	28	11	28
合計	25	17	28	28	11	28

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	25	17	28	28	11	28
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。

- ・学校訪問
- ・保護者との懇談
- ・保護者、学校との電話での相談対応
- ・教職員向けの研修会の実施
- ・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
- ・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー2人を配置し、不登校やいじめの解決に向け各小中学校へ派遣し支援を行った。

【事業実績】

- ・学校、家庭、関係機関の訪問、及び児童生徒との面談を重ね、生活環境の調整や、児童生徒が抱える問題の解決に向け、支援を行った。
- ・保護者と懇談
- ・関係機関実施のケース会議の参加
- ・道主催の研修会への参加
- ・学校訪問時にスクールソーシャルワーカーについて周知した。
- ・支援を必要とする保護者が、スクールソーシャルワーカーに繋がることのできるよう、啓発リーフレットを作成し周知した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	不登校児童出現件数	件	2	1	1	3	0
②	不登校児童出現率	%	0.09	0.05	0.05	0.15	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	19	21	29	26	22
④	不登校生徒出現率	%	1.86	1.92	2.80	2.51	2.13
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	3	11	17	21	25
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	11	5	7	6	10
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	2	2	2	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	2	2	1	2
⑨	ケース会議参加回数	回	3	3	10	9	6
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	10	10	20	12	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携についても密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、オンラインを利用した相談体制を整備する。

児童生徒やその家庭が抱える個々の悩みに即した対応が行えるよう、近隣の関係機関と情報交換や、支援に繋がる可能性のある施設等の情報収集を行うことで、支援の幅を広げる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	52131001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的	<p>児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。</p>
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和 — 年度
目	7 教育諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	10,336	10,316	10,336	10,336	10,336	10,336
10需用費	1,362	1,203	1,580	7,641	1,811	1,295
11役務費	879	851	885	885	873	847
12委託料	1,458	1,387	1,477	1,477	1,327	1,333
13使用料及び賃借料	436	346	492	492	433	423
17備品購入費	374	350	74	74	39	61
合計	14,845	14,453	14,844	20,905	14,819	14,295

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,030	1,026	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,845	14,453	14,844	17,875	13,793	14,295

事務事業の計画（概要）

- 市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
- 全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1、中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- フッ化物洗口 全小中学校で実施
- 新入学対象者数 280人
- 市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
- 環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

- 市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
- 全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- 新入学児童健康診断受診者：275人
- ・例年実施しているフッ化物洗口については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。
- ・中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
- 【対象者】362名 【同意率】99.17% 【受診率】99.1%
(平成28年度は中学1・2年生、平成29年度より中学2年生のみ対象)
- ・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
- 【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】10名

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 新入学児童健康診断受診者数	人	309	344	321	275	303	
② フッ化物洗口実施率（小学校）	%	95.0	96.0	96.0	0.0	95.6	
③ フッ化物洗口実施率（中学校）	%	89.5	90.0	88.0	0.0	89.1	
④ ピロリ菌検査受診率	%	96.7	98.0	99.0	99.1	97.9	
⑤ 環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7	7	7	7	7	
⑥ 学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15	
⑦ 学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22	
⑧ 学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	11	10	10	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,314	3,229	3,128	3,020	2,924
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和2年度のフッ化物洗口については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を鑑み、中止としたが、児童生徒の口内環境の悪化が懸念されるため、再開を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、フッ化物洗口の再開について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52131004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	中学校体育連盟助成金
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的	目的・根拠・対象	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
	根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 57	年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 一	年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	232	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	232	1,400

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	232	1,400

事務事業の計画（概要）	<p>中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。</p> <p>【連盟の活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催（春季、秋季） ・理事会及び専門委員会の開催 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。</p> <p>【連盟の活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会の開催（秋季のみ開催） ・理事会及び専門委員会の開催（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止） ・胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加 等
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 体育大会の開催回数	回	2	2	2	1	2	
② 理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	1	0	2	
③ クラブ活動数（各校累計）	種類	37	35	36	36	35	
④ 生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,032	
⑤ 部活動部員数	人	915	860	836	822	790	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	81.1	78.9	80.6	79.4	76.5
成果指標							
成果指標							

課題点等	事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。
------	---

今後の取組・方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52131007	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	小学校体育授業支援事業
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	2	小学校費	終了年度	令和1年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	3,058	3,058	3,058	3,039
合計	0	0	3,058	3,058	3,058	3,039

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	2,000	0
一般財源	0	0	3,058	1,058	1,058	3,039

事務事業の計画（概要）	
小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。	
・年間派遣時間数 1,674時間以上（市内小学校8校）	
・事業内容 体育授業における実技指導等 水泳やスキー等の授業における実技指導等 休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等） 授業における教職員の指導支援	

事務事業の実績（概要）	
市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。	
スポーツ指導員派遣人数：6人 派遣先小学校：市内小学校8校	
・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校8校：222回）	
・スキー授業における実技指導（市内小学校7校：12回） ※悪天候により幌別小学校のスキー授業については中止	
・休み時間（中休み等）における運動の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	1日あたりの派遣時間数	時間	-	-	-	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	-	-	-	6	6
③	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 体力合計点のT得点）	点	51.3	52.9	50.8	-	53.0
④	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 体力合計点のT得点）	点	51.2	52.4	51.7	-	52.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合）	%	90.6	89.1	83.9	-	91.0
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合）	%	95.1	95.0	90.2	-	95.0
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）	時間	-	-	-	1,813.5	1,674
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	%	50.8	50.7	50.8	-	50.0
成果指標							

課題点等	
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	

今後の取組・方向性	
本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の体力づくりの推進と、教職員の指導力向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52132011	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	栄養士・栄養教諭との連携
--------	--------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的	目的・根拠・対象 子どもたちに望ましい食習慣を形成し、生涯にわたる健康の保持増進や体力づくりに資することを目的とする。
	根拠 学校給食法、食育基本法
対象	児童

会計種別			
款		開始年度	— 年度
項		終了年度	令和 — 年度
目		事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

科目（節）	予算・決算の内訳（単位：千円）					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	予算・決算の内訳（単位：千円）					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭による給食時の指導を適宜行う。 ・日常の給食担当者（養護教諭等）を中心とした食育指導の充実を図る。 ・学級担任とのチーム・ティーチング（TT）形態の授業による直接指導を行う。

事務事業の実績（概要）
<p>拠点校に配置している2人の栄養教諭による給食の時間の指導や学級担任との食育のチーム・ティーチング（TT）形態の授業、保護者を対象とした食の通信の発行を通して、食に関する教育の充実が図られた。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	訪問指導における授業回数（幌別小）	回	12	12	12	12	11
②	訪問指導における授業回数（幌別東小）	回	6	6	6	6	6
③	訪問指導における授業回数（幌別西小）	回	4	4	4	4	4
④	訪問指導における授業回数（若草小）	回	4	4	4	4	4
⑤	訪問指導における授業回数（登別小）	回	2	2	2	2	2
⑥	訪問指導における授業回数（青葉小）	回	4	4	4	4	4
⑦	訪問指導における授業回数（鷺別小）	回	4	4	4	4	3
⑧	訪問指導における授業回数（富岸小）	回	4	4	4	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	栄養教諭による「食の通信」の年間発行回数	回	7	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・児童の行動や家庭における日常実践につながったか等の視点による指導効果の検証。 ・授業回数、多様な指導機会の確保。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の食の教育全体計画、各学年の指導計画の整備と確実な位置付けを行う。 ・チーム・ティーチング（TT）形態で行う授業はもとより、学級担任が行う食育に関する授業改善、内容の質の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52132013	部・グループ	教育部学校給食センター
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	学校給食費収納システム及び学校給食食数管理システム導入事業
--------	-------------------------------

会計種別		学校給食事業特別会計			
款	2 給食センター費	開始年度	令和2年度	終了年度	令和2年度
項	1 給食事業費	事業区分	ソフト事業		
目	1 給食事業費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	1,134	951	825	825	792	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,615	1,615	1,583	0
合計	1,134	951	2,440	2,440	2,375	0

目的	目的・根拠・対象
目的	学校給食費収納システム及び食数管理システムを導入することにより、給食の発注や児童・生徒の異動を一元管理するとともに、市が学校給食費の徴収業務を行い、学校の業務負担軽減を図ることを目的とする。

根拠	学校給食法、学校給食費収納条例、学校給食費収納条例施行規則
----	-------------------------------

対象	学校給食センター
----	----------

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,134	951	2,440	2,440	2,375	0

事務事業の計画（概要）
令和2年度中に食数管理システム及び給食費収納システムを導入し、令和3年度より運用を本格実施する。

事務事業の実績（概要）
既に導入している給食管理システムと連動できる食数管理システムを新規導入し、各学校とネットワークでつなぐことにより給食の発注、児童生徒の異動転入出等を一元管理し、栄養教諭の負担軽減が図られたほか、給食費の個人管理が徹底された。 また、学校給食費収納システムを導入し、市が学校給食費の徴収を行うことにより、学校事務の負担軽減が図られた。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,227	2,166	2,091	1,985	1,892	
② 市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,180	1,119	1,271	1,268	1,268	
③ 市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	252	236	215	136	124	
④ 給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	3	
⑤ 給食センター職員数（臨時・嘱託）	人	28	28	27	25	25	
⑥ 年間給食提供日数	回	206	206	205	197	206	
⑦ 学校給食センター稼働率（実際の稼働日数÷給食提供計画日数）	%	111.3	111.3	110.8	106.4	111.3	
⑧ 1食あたりの給食費（小学生）	円	270	270	292	292	292	
⑨ 1食あたりの給食費（中学生）	円	322	322	352	352	352	
⑩ 施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	26	23	23	19	19	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給食提供数	食	762,112	734,521	661,526	682,757	647,700
成果指標							
成果指標							

課題点等
両システムの導入により、学校の業務負担軽減は図られたが、学校給食費の徴収業務など学校給食センターの業務は増加している。

今後の取組・方向性
両システムを適切に活用し、食数管理や学校給食費の徴収を安定的に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52132014	部・グループ	教育部学校給食センター
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 給食センター整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

目的・根拠・対象	
目的	登別市学校給食センターは築後54年を経過し施設の老朽化が著しいほか、給食センターに設置する多くの設備も、既に耐用年数を経過し老朽化が進んでいることから、平成31年3月に策定した登別市学校給食センター整備計画に基づき、必要最低限の改修及び設備の更新を行うことにより、施設の延命等を図り、安全安心な給食を提供することを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食衛生管理基準、食品衛生法、労働安全衛生法、ボイラー及び圧力容器安全規則
対象	学校給食センター

会計種別		学校給食事業特別会計		
款	2	総務費	開始年度	令和2年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和-年度
目	1	一般管理費	事業区分	ハード事業
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	33,550	32,780	32,780	30,734
合計	0	0	33,550	32,780	32,780	30,734

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	25,100	24,500	24,500	23,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,450	8,280	8,280	7,734

事務事業の計画（概要）
食缶洗浄機・食器かご浸漬槽を更新することにより、施設の機能を維持し安全安心な給食を安定的に提供する。

事務事業の実績（概要）
食缶洗浄機及び食器かご浸漬槽を更新したことにより、設備等の故障によるトラブルが減るとともに衛生管理が向上し、安全安心な給食を安定的に提供することができた。

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,227	2,166	2,091	1,985	1,892	
② 市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,180	1,119	1,271	1,268	1,268	
③ 市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	252	236	215	136	124	
④ 給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	3	
⑤ 給食センター職員数（臨時・嘱託）	人	28	28	27	25	25	
⑥ 年間給食提供日数	回	206	206	205	197	206	
⑦ 学校給食センター稼働率（実際の稼働日数÷給食提供計画日数）	%	111.3	111.3	110.8	106.4	111.3	
⑧ 1食あたりの給食費（小学生）	円	270	270	292	292	292	
⑨ 1食あたりの給食費（中学生）	円	322	322	352	352	352	
⑩ 施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	26	23	23	19	19	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給食提供数	食	762,112	734,521	661,526	682,757	647,700
成果指標							
成果指標							

課題点等
・学校給食センターは令和41年度に建設されており、老朽化が進んでいるが、建替えの用途はたっていない。
・給食センターに設置している設備は、耐用年数を大幅に超えた設備もあり、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性
・登別市学校給食センター整備計画に基づき、計画的に給食センターの施設・設備の整備を行う。
・令和3年度は、ボイラー及び蒸気式回転釜5基の更新を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を築く	事務事業コード	52132015	部・グループ	教育部学校給食センター
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	給食センター新型コロナウイルス予防対策経費
--------	-----------------------

会計種別		学校給食事業特別会計			
款	2	総務費	開始年度	令和	2
項	1	総務管理費	終了年度	令和	2
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
17備品購入費	0	0	0	3,619	3,619	0
合計	0	0	0	3,619	3,619	0

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルスを含む感染症の予防対策として、学校給食センター内に消毒設備を設置することにより、学校給食センターの衛生管理の向上を図り、児童・生徒等に安全安心な給食を提供することを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校給食法、食品衛生法
対象	学校給食センター

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,619	3,619	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、汚染作業区域である下処理室から非汚染作業区域へ汚染を持ち込まないよう、下処理室に包丁、まな板及び洗浄器具の殺菌庫を1台設置する。
 また、調理場内で使用する靴（長靴・短靴）や白衣等からの汚染を防ぐため、長靴オゾン殺菌庫を2台、短靴オゾン殺菌庫を2台、調理衣殺菌庫を3台設置する。

事務事業の実績（概要）
 調理場内の衛生管理が向上し、安心安全な給食を提供することができた。
【設置設備】
 包丁・まな板殺菌庫1台
 長靴オゾン殺菌庫2台
 短靴オゾン殺菌庫2台
 調理衣殺菌庫3台

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	2,227	2,166	2,091	1,985	1,892	
② 市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,180	1,119	1,271	1,268	1,268	
③ 市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	252	236	215	136	124	
④ 給食センター職員数（正職員）	人	3	3	3	3	3	
⑤ 給食センター職員数（臨時・嘱託）	人	28	28	27	25	25	
⑥ 年間給食提供日数	回	206	206	205	197	206	
⑦ 学校給食センター稼働率（実際の稼働日数÷給食提供計画日数）	%	111.3	111.3	110.8	106.4	111.3	
⑧ 1食あたりの給食費（小学生）	円	270	270	292	292	292	
⑨ 1食あたりの給食費（中学生）	円	322	322	352	352	352	
⑩ 施設及び設備の修繕件数（事業者発注分）	件	26	23	23	19	19	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給食提供数	食	762,112	734,521	661,526	682,757	647,700
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新たに殺菌庫を設置したことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性
 設置した設備を適切に活用することにより、衛生管理の徹底に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52211001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 外国青年招致事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成2年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	4	交流教育推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	14,647	14,647	14,516	14,516	12,762	14,816
4共済費	2,138	2,091	2,182	2,182	1,832	2,351
8旅費	353	280	877	877	389	1,180
10需用費	72	15	122	122	36	76
11役員費	11	11	16	16	8	11
17備品購入費	33	0	72	72	0	72
18負担金・補助及び交付金	385	424	988	988	348	1,915
合計	17,639	17,468	18,773	18,773	15,375	20,421

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	44	43	43	39	44
一般財源	17,596	17,424	18,730	18,730	15,336	20,377

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。

- ・配置人数 4人
- ・ALTの活動
 - 小学校での外国語活動（3年生～4年生）
 - 小学校での外国語指導（5年生～6年生）
 - 中学校での英語指導
 - 市民対象の英会話教室
 - 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
- ・各小中学校にALTを週1日以上派遣する。
- ・ALTによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ALTを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。

【配置人数】4名
任期満了で帰国した者に替わる来日予定者が、新型コロナウイルス感染症の影響により、来日ができなくなったことから、令和2年8月以降の配置人数は3名となった。

【学校派遣回数】小学校での外国語活動等（計371回）、中学校での英語指導（計232回）

- 校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
- 市民対象の英会話教室の講師として参加

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4	
② 学校派遣回数（小学校）	回	372	470	439	371	420	
③ 学校派遣回数（中学校）	回	372	307	272	232	320	
④ 国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	1	0	1	
⑤ イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	2	2	4	2	4	
⑥ スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	2	4	
⑦ イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	0	4	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	744	777	711	603	740
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
- ・長期休業期間中のALTの活動内容を検討する余地がある。

今後の取組・方向性

ALTの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討するとともに、新学習指導要領の全面実施に伴い、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースとした計画を策定する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	事務事業コード	52211002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	学校図書システム広域化事業
--------	---------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成23年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	265	255	1,539	1,539	1,508	267
合計	265	255	1,539	1,539	1,508	267

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	265	255	1,539	1,539	1,508	267

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。
登別市立小中学校は、図書館流通センターから図書を購入しており、図書館流通センターが配信する書誌データをダウンロードし、学校図書システムに取り込んでいるが、令和2年12月末をもって書誌データのタイプが変更となるためシステム改修を行った。
学校図書システムサーバOSのサポートが令和2年11月30日をもって終了することからサーバの更新を行った。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	70,104	72,869	71,365	70,631	71,000
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,234	54,148	54,740	55,415	55,800
③	登別市負担金	千円	249	250	255	1,508	267
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	2	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	365
成果指標							
成果指標							

課題点等
運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性
・共同運用を継続しながら、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るための情報収集を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 情報教育システム広域化事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 2 年度	
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	6,401	6,208	6,956	6,956	5,508	0
合計	6,401	6,208	6,956	6,956	5,508	0

目的・根拠・対象	
目的	情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒、教職員

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,401	6,208	6,956	6,956	5,508	0

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市、伊達市（平成29年度より加入）、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、伊達市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担した。
※当該システムは、WEB、メール、プロキシ、ファイル等のサーバを統合し、3市1町で共同利用しており、サーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市にヘルプデスクを開設し、ITの専門知識を有する選任の会計年度任用職員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行った。
令和3年6月末の室蘭市情報教育センターの移転をきっかけに、令和3年6月から外部データセンターと契約し、市単独で運用及び管理をしていくことを決定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	登別市の人口	人	48,519	47,931	47,170	46,392	—
②	室蘭市の人口	人	84,655	83,150	82,166	80,761	—
③	伊達市の人口	人	34,579	34,083	33,649	33,206	—
④	壮瞥町の人口	人	2,568	2,479	2,469	2,408	—
⑤	不具合時の現地対応件数（登別市）	件	13	5	4	4	—
⑥	不具合時の現地対応件数（室蘭市）	件	74	113	93	—	—
⑦	不具合時の現地対応件数（伊達市）	件	1	1	6	—	—
⑧	システム運用、更新にかかる経費合計（負担金合計）	千円	21,847	23,051	22,164	24,816	—
⑨	登別市負担金	千円	6,054	6,420	6,208	6,956	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
令和3年度から市単独で外部データセンターに委託し、独自で管理・運用を行っていくため、移行に向けた準備を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性
・情報教育センターの移転について、市独自で外部データセンターと契約し利用する。
・市での単独運用を行うことにより、費用の削減、運用の効率化・安定化・強靱化を図る。
・令和3年5月末に情報教育センターの移転を予定していることから、切替作業を円滑に進めていく（小中学校情報教育推進事業費に移行）。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	英検チャレンジ事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的	目的・根拠・対象	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
	根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	対象	登別市立小学校4年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和	元年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	一年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

科目(節)	予算・決算の内訳 (単位:千円)					
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	238	231	243	243	228	231
18 負担金・補助及び交付金	298	182	316	316	172	316
合計	536	413	559	559	400	547

財源内訳	R1当初予算					
	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	536	413	559	559	400	

事務事業の計画（概要）

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。

- ・小学生
 - 小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語へつなげることを目的に小学校4年生を対象に英検Jr. 学校版ブロンズテストを実施する。
 - 対象：市立小学校4年生全員
 - 内容：英検Jr. 学校版ブロンズテスト
- ・中学生
 - 外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第3期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）3級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
 - 対象：市立中学校生徒
 - 内容：英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）

登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行ったとともに、受験料を負担及び一部補助した。

- ・英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者及び負担額
322人（市内小学校4年生）×700円＝225,400円
- ・英検3級検定料補助金交付者及び補助額
88人（市内中学校生徒）×1,950円＝171,600円

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者	人	-	-	325	332	329
②	英検3級検定料補助金交付者	人	-	-	93	88	91
③	もっと英語を話せるようにとでもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	-	-	94	94	94
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr. 学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	-	-	82	83	83
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検3級検定合格者数	人	-	-	75	60	68
成果指標	中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒割合	%	-	-	25.9	29.2	30.6
成果指標							

課題点等

北海道の令和元年度の中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は36.5%となっているが、本市の実績は25.9%に留まっている。また、令和2年度の北海道平均は現在公表されていないが、本市の実績は29.2%となっている。

今後の取組・方向性

小学校から英検に触れる機会を与えとともに、英検3級検定料補助制度を引き続き周知するとともに効果的なALTの活用により、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

また、本事業は3年間の実施としており、令和3年度で事業実施後3年を経過することから、本事業の成果を検証し、令和4年度以降の事業の継続等について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	改善	ALTの活用など英語教育の充実を図る取組を検討してください。

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52211005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小中学校通信ネットワーク整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	文部科学省の提唱する「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、登別市立内中学校において、無線アクセスポイント及び充電保管庫を整備する。
根拠	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
対象	市内小中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和2年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
			大型事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料（R1→R2繰越）	0	0	122,000	122,000	121,550	0
合計	0	0	122,000	122,000	121,550	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	61,000	61,000	60,775	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	61,000	61,000	60,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	75	0

事務事業の計画（概要）

登別市内小中学校全13校において、全ての普通教室、一部の特別教室及び体育館に新たに高速大容量の無線通信ネットワークを整備する。また、学習者が使用する「1人1台端末」用の充電保管庫を整備する。

【GIGAスクール構想について】

（1）1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。

（2）これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることで、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事務事業の実績（概要）

登別市内小中学校全13校において、全ての普通教室、一部の特別教室及び体育館に新たに高速大容量の無線通信ネットワークを整備したほか、学習者が使用する「1人1台端末」用の充電保管庫を整備した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	【小学校】整備学校数	校	-	-	-	8	8
②	【小学校】無線アクセスポイント設置数	台	-	-	-	122	122
③	【小学校】充電保管庫設置数	台	-	-	-	84	84
④	【中学校】整備学校数	校	-	-	-	5	5
⑤	【中学校】無線アクセスポイント設置数	台	-	-	-	64	64
⑥	【中学校】充電保管庫設置数	台	-	-	-	36	36
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備学校数	校	-	-	-	13	13
成果指標	無線アクセスポイント設置数	台	-	-	-	186	186
成果指標	充電保管庫設置数	台	-	-	-	120	120

課題点等

導入する機器の選定及び必要となるネットワーク構成の設計にはICTに関する知識並びに経験が必要となる。

今後の取組・方向性

「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、本事業で各学校に整備する無線アクセスポイント及び充電保管庫と、学習者が使用する「1人1台端末」（Chromebookを想定）とを組み合わせ、来たるべきSociety5.0時代並びにICTの活用が前提となる時代を生きる子供たちが、変化が激しく予測不可能な社会において自ら未来をたくましく切り拓いていく主体性や豊かな想像力を身につけることができるよう、また、教員の働き方改革やSociety5.0時代に向けた教員の人材育成を行うことができるように、「令和の学びのスタンダード」に向けた活用の手法を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52212001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	130	100	130	130	60	130
10需用費	1,559	1,425	1,561	1,561	1,536	1,532
11役務費	228	119	172	172	28	147
13使用料及び賃借料	3,238	2,088	3,232	2,880	1,232	2,734
15原材料費	6	6	6	6	0	6
合計	5,161	3,738	5,101	4,749	2,856	4,549

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	2,761	2,761	2,761	2,310
一般財源	2,161	738	2,340	1,988	95	2,239

事務事業の計画（概要）
 総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
 ○登別温泉入浴体験事業（小学校3年生）
 地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
 参加対象児童335人
 ○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
 講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
 ・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
 ・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
 ・進路選択や働くことと学ぶことの間連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
 ○生活科学習（小学校1、2年生）
 動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
 動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）
 総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。
【事業実績】
 ・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
 講師講演（小学校）16件
 野外体験学習（小学校）12回
 （中学校）1回
 職場体験学習等（中学校）0回（バスケット0枚）
 ・温泉入浴体験事業（全小学校）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
 ・生活科実施等経費（各小学校1・2年生）
 花いっぱい運動（一年草購入 29ケース（7校））

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 温泉入浴体験参加者数	人	370	330	335	0	338
② 総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	22	21	19	13	13
③ 総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	6	5	6	0	6
④ 総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスケット発行枚数：中学校分）	枚	136	154	148	0	148
⑤ 生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥ 生活科実施等経費（花いっぱい運動）にかかる一年草購入実績	ケース	43	43	33	29	29
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和7年度目標：14%）	%	9.1	7.4	8.0	- 14.0
成果指標						
成果指標						

課題点等
 見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性
 産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 14	年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 一	年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	240	206	240	240	219	240
合計	240	206	240	240	219	240

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	206	240	240	219	240

目的・根拠・対象	
目的	<p>集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。</p>
根拠	<p>小学校学習指導要領</p>
対象	<p>児童</p>

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
 児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
 小学校における特別活動
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
 ・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
 ・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
 ・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 市内小学校数	校	8	8	8	8	8	
② 市内小学校学級数	学級	107	105	105	99	98	
③ 青葉小学校児童数（5月1日現在）	人	304	286	266	249	241	
④ 幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	272	255	268	261	255	
⑤ 幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	306	310	316	303	287	
⑥ 登別小学校児童数（5月1日現在）	人	158	152	141	134	121	
⑦ 鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	296	289	286	280	253	
⑧ 富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	447	462	434	399	365	
⑨ 幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	83	81	80	72	75	
⑩ 若草小学校児童数（5月1日現在）	人	320	304	300	287	295	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,186	2,139	2,091	1,985	1,892
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは児童数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第6章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52213002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	<p>集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。</p>
根拠	<p>中学校学習指導要領</p>
対象	<p>生徒</p>

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 14 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,020	919	1,020	1,020	1,001	1,000
13使用料及び賃借料	1,800	1,259	1,800	1,800	0	1,800
合計	2,820	2,178	2,820	2,820	1,001	2,800

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	2,178	2,820	2,820	1,001	2,800

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。
 生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。
【事業実績】
 中学校における特別活動
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
 ・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
 ・学校行事（学校祭、体育大会等）
 ・部活動（体育的活動・文化的活動）
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの大会が中止となったことから、遠征に係るバスの借上げが発生しなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	45	44	42	43	44
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	144	145	142	139	115
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	123	88	103	93	114
⑤	鷺別中学校における部活動所属人数	人	246	226	212	195	175
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	72	71	63	61	61
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	330	330	316	334	325
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	8	8	7
⑨	西陵中学校における部活動数	部	8	6	6	6	6
⑩	鷺別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,128	1,090	1,037	1,035	1,032
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52213003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 自然体験学習推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校5年生・中学校1年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成14年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和1年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	247
13使用料及び賃借料	1,567	1,239	1,529	1,529	1,343	1,096
合計	1,567	1,239	1,529	1,529	1,343	1,343

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	1,067	739	529	529	343	343

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。

- ・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。
- ・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。
- ・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
- ・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
- ・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。

【事業実績】

- ・参加人数等
小学校5年生（全8校、329人参加）
中学校1年生（幌別中学校、西陵中学校、緑陽中学校 計233人参加）
- ・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事 等

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 宿泊学習参加人数	人	411	389	374	329	332
② 学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	38	29	28	24	16
③ 学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	37	44	50	40	46
④ 学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	16	17	6	20	13
⑤ 学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	66	50	52	39	42
⑥ 学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	90	91	79	59	61
⑦ 学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	58	49	48	52	58
⑧ 学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	51	58	57	53	45
⑨ 学校別宿泊学習参加人数（鷺別小学校）	人	55	51	54	42	51
⑩ 炊事遠足参加人数	人	171	209	228	233	215
⑪ 炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	—	62	40	58	48
⑫ 炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	47	42	45	46	49
⑬ 炊事遠足参加人数（鷺別中学校）	人	—	—	—	—	—
⑭ 炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	—	—	—	—	—
⑮ 炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	124	105	143	129	117
⑯ 体験学習実施回数（日帰り）	回	2	3	3	6	3
⑰ 体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	5	8
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	11	11	11
成果指標						
成果指標						

課題点等

平成26年4月より、貸切バスの運賃・料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。
実施にあたり、可能な限り、市バスを使用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52214001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	100	100	0	100
10需用費	7,236	6,185	897	1,098	690	880
11役務費	7	210	623	634	628	623
12委託料	4,946	3,006	2,418	2,206	1,804	623
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	6,521
17備品購入費	8,532	8,336	14,493	14,493	14,461	15,688
18負担金・補助及び交付金	442	442	460	460	460	0
合計	21,163	18,179	18,991	18,991	18,043	24,435

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,163	18,179	18,991	18,991	18,043	24,435

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

【小学校】

- ・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。
- ・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
- ・「情報モラル」を理解する。

【中学校】

- ・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
- ・「情報モラル」を理解する。

事務事業の実績（概要）

GIGAスクール構想に伴い、児童生徒に1人1台端末（クロームブック）を整備した。情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味を理解し、トラブル防止のための学習を行った。インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学ぶ学習を行った。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数（小学校）	台	57	69	77	82	82
③	大型デジタルテレビ整備台数（中学校）	台	27	26	28	39	39
④	実物投影機整備台数（小学校）	台	54	56	64	64	64
⑤	実物投影機整備台数（中学校）	台	21	22	23	23	23
⑥	プロジェクター整備台数（小学校）	台	15	19	19	19	19
⑦	プロジェクター整備台数（中学校）	台	19	21	21	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	90	103	101	0	0
⑨	児童生徒用パソコン更新台数	台	157	91	170	0	0
⑩	無線アクセスポイント設置台数（小中学校）	台	-	-	-	186	186
⑪	児童生徒用1人1台端末更新台数	台	-	-	-	3,020	3,020
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒用1人1台端末台数	台	-	-	-	3,020	3,020
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
- ・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

今後の取組・方向性

- ・児童生徒が使用する端末の活用ルールを定める。
- ・ICTの活用事例、実践事例を共有し、ICTの活用促進を図る。
- ・室蘭市情報教育センターの移転に伴い、令和3年6月から外部データセンターと契約し、市単独で管理・運用を行う。
- ・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
- ・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52214003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小中学校情報機器整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業に伴う子供たちの学びを保証できる環境を実現するとともに、ICTを活用した学習環境を整備することにより、Society5.0時代を生きる児童生徒を育むことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	市内小中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和2年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	3,454	3,454	0
17備品購入費	0	0	0	140,266	140,266	0
合計	0	0	0	143,720	143,720	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	143,720	143,719	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、児童生徒1人1台分のパソコン端末及びオンライン学習に必要な機器等を整備する。	
【整備機器等】	
・児童生徒1人1台端末	3020台
・モバイルルーター	46台
・ウェブカメラ	14台
・マイクロホン	14台
・ミラーリング配信機器	121台

事務事業の実績（概要）	
児童生徒1人1台分のパソコン端末及びオンライン学習に必要な機器等を整備した。	
【整備機器等】	
・児童生徒1人1台端末	3020台
・モバイルルーター	46台
・ウェブカメラ	14台
・マイクロホン	14台
・ミラーリング配信機器	121台

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	家庭学習用貸出モバイルルーター	台	-	-	-	46	46
②	遠隔学習用マイク	台	-	-	-	14	14
③	遠隔学習用カメラ	台	-	-	-	14	14
④	ミラーリング配信機器	台	-	-	-	121	121
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒1人1台端末台数	台	-	-	-	3,020	3,020
成果指標							
成果指標							

課題点等	
導入する機器の選定及び必要となるネットワーク構成の設計にはICTに関する知識並びに経験が必要となる。	

今後の取組・方向性	
「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、本事業で各学校に整備する無線アクセスポイント及び充電保管庫と、学習者が使用する「1人1台端末」（Chromebookを想定）とを組み合わせ、来たるべきSociety5.0時代並びにICTの活用が前提となる時代を生きる子供たちが、変化が激しく予測不可能な社会において自ら未来をたくましく切り拓いていく主体性や豊かな想像力を身につけることができるよう、また、教員の働き方改革やSociety5.0時代に向けた教員の人材育成を行うことができるように「令和の学びのスタンダード」に向けた活用の手法を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52222001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的	<p>学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。</p>
根拠	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱</p>
対象	<p>児童生徒、市民</p>

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	570	327	462	462	136	462
10需用費	351	294	351	351	317	299
合計	921	621	813	813	453	761

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	921	621	813	813	453	761

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。

- ・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
- ・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。

また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校運営協議会の開催回数や、放課後学習サポートの実施回数が例年と比較し、減少した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13	
② 学校運営協議会委員数	人	109	120	119	111	114	
③ 学校運営協議会開催数	回	41	44	40	24	37	
④ 放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	6	8	
⑤ 放課後学習サポート指導者数	人	94	98	110	58	90	
⑥ 放課後学習サポート実施回数	回	97	86	81	45	77	
⑦ 放課後学習指導実施校数	校	2	1	1	1	1	
⑧ 放課後学習指導指導者数	人	5	3	3	1	3	
⑨ 放課後学習指導実施回数	回	110	98	88	21	79	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	109	120	107	111	114
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。

放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

今後の取組・方向性

- ・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
- ・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
- ・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	P T A 連合会助成金
--------	--------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市PTA連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市PTA連合会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 62	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一	年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	18	300
合計	300	300	300	300	18	300

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	18	300

事務事業の計画（概要）	
市内の小中学校及び高等学校のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。	
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。	
【主な活動内容】	
・研究大会の開催 ・教育懇談会、交流会の開催	
・母親研修会の開催 ・広報紙の発行	

事務事業の実績（概要）	
市内の小中学校及び高校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により市連広報「のぼりべつ」の発行以外は中止となった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	1	1	1	0	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	2	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	3,897	3,799	3,775	3,928	3,775
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52223001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **部活動指導員配置事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

目的・根拠・対象	
目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	3	中学校費	終了年度	令和1年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	0	0	769	769	512	1,281
4共済費	0	0	4	4	0	7
8旅費	0	0	261	261	17	229
合計	0	0	1,034	1,034	529	1,517

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	686	686	341	854
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	348	348	188	663

事務事業の計画（概要）	
部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。	
【配置校・種目・時間数】	
・幌別中学校・西陵中学校バレーボール部（合同チーム）：210時間	
・緑陽中学校バレーボール部：210時間	
・緑陽中学校バスケットボール部：210時間	

事務事業の実績（概要）	
市内中学校に部活動指導員を配置した。	
・幌別中学校・西陵中学校バレーボール部（合同チーム）：1名	
・緑陽中学校バスケットボール部：1名	
【事業実績】	
部活動指導員活用時数	
・幌別中学校・西陵中学校バレーボール部（合同チーム）：210時間	
・緑陽中学校バスケットボール部：210時間	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	部活動指導員配置人数	人	-	-	0	2	5
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	-	-	36	36	35
③	生徒数	人	-	-	1,037	1,035	1,032
④	部活動部員数	人	-	-	836	822	790
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	-	-	82	82	85
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	-	-	80.6	79.4	76.5
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が1ヶ月45時間以内の教員の割合	%	-	-	51.0	60.0	70.6
成果指標							

課題点等	
部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、部活動指導員を配置する。	
部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。	

今後の取組・方向性	
今後も継続して、部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、部活動指導員の3名増員（計5名）を行う。	
令和5年度以降に休日部活動が地域に移行されることに伴い、令和3年度に地域運動部活動推進事業の実験研究校として幌別中学校が指定されていることから、今後の部活動の在り方について、部活動指導員の配置も含め、連携した取組を進める。	
地域の団体からの紹介や人材バンクなどを活用し、幅広い手段を活用し、人材確保を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52231001	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 教職員住宅整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	教職員住宅の環境改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内教職員住宅

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 21 年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	6 教育財産管理費	事業区分	ハード事業
			登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	46,893	46,464	46,464	0
合計	0	0	46,893	46,464	46,464	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	35,100	46,400	46,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,793	64	64	0

事務事業の計画（概要）	
老朽化している教職員住宅の整備を計画的に進める。 【令和2年度実施計画事業】 ・教職員住宅新生町K55外壁屋根等改修工事	

事務事業の実績（概要）	
教職員住宅の整備を次のとおり実施した。 【令和2年度実績】 ・教職員住宅新生町K55外壁屋根等改修工事 46,464,000円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市内教職員住宅管理戸数	戸	62	62	61	61	59
②	市内教職員数 ※本務職員数（小中学校合計）	人	272	267	263	253	255
③	市内小学校教職員数	人	176	172	171	161	160
④	市内中学校教職員数	人	96	95	92	92	95
⑤	小学校児童数	人	2,186	2,140	2,090	1,987	1,892
⑥	中学校生徒数	人	1,128	1,091	1,038	1,035	1,032
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧	入居戸数	戸	31	27	25	23	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備実施教職員住宅	棟	0	0	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
屋根材の劣化や外壁塗装の割れ、剥がれにより、構造躯体に悪影響を与えている。	

今後の取組・方向性	
・計画的に教職員住宅環境の整備を実施していく。 ・物置改修工事を行う。（木造平屋建24戸分）	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	52231003	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 小学校周辺整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的	目的・根拠・対象 児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
	学校教育法
根拠	市内小学校
対象	

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	— 年度	
項	2 小学校費	終了年度	令和 — 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	2,096	1,728	3,773	3,641	3,641	0
合計	2,096	1,728	3,773	3,641	3,641	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,500	1,200	2,800	3,600	3,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	596	528	973	41	41	0

事務事業の計画（概要）	
老朽化したグラウンドフェンスの一部改修を実施する。 【令和2年度実施計画事業】 ・幌別東小学校グラウンドフェンス設置工事	

事務事業の実績（概要）	
老朽化したグラウンドフェンスの一部改修を実施した。 【令和2年度工事実績】 ・幌別東小学校グラウンドフェンス設置工事 3,641,000円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	小学校児童数	人	2,186	2,140	2,090	1,987	1,892
②	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
③	登別小学校 周辺整備修繕件数	件	0	1	0	0	0
④	幌別東小学校 周辺整備修繕件数	件	0	1	0	1	1
⑤	幌別小学校 周辺整備修繕件数	件	1	1	0	3	3
⑥	幌別西小学校 周辺整備修繕件数	件	1	3	0	1	1
⑦	青葉小学校 周辺整備修繕件数	件	0	2	0	1	1
⑧	富岸小学校 周辺整備修繕件数	件	2	0	1	1	1
⑨	若草小学校 周辺整備修繕件数	件	3	1	1	3	3
⑩	鶯別小学校 周辺整備修繕件数	件	0	2	0	0	0
⑪	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	0	1	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	7	11	2	10	8
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52231009	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	中学校校舎改修事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	14,256	9,350	0	0	0	20,130
14工事請負費（R1→R2繰越）	0	0	21,681	21,681	20,108	0
合計	14,256	9,350	21,681	21,681	20,108	20,130

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	4,623	4,623	6,769	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,600	9,300	17,000	17,000	9,200	18,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,656	50	58	58	4,139	1,630

事務事業の計画（概要）
 生活様式の変化に対応するため、和式トイレを洋式トイレに改修工事を実施する。
 【令和2年度実施計画事業】
 ・幌別中学校校舎便所洋式化工事

事務事業の実績（概要）
 中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
 【令和2年度工事実績】
 ・幌別中学校校舎便所洋式化工事 20,108,000円
 洋式化を実施した便所数 3カ所（男女便所）
 洋式化便器台数 15台

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	0	0	1	0
② 対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	0	0	0	0
③ 対象中学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	0	1	0	0	0
④ 中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	1
⑤ 中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥ 中学校トイレ洋式化工事件数	件	2	0	0	2	0
⑦ 中学校給食リフト改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧ 中学校地下タンクFRPライニング工事実施件数	件	0	1	0	0	0
⑨ 中学校校舎屋上防水工事件数	件	1	0	0	0	0
⑩ 中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪ 中学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	1	0	0
⑫ 中学校照明器具LED化改修工事件数	件	0	0	0	0	1
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	2	1	1	2
成果指標						
成果指標						

課題点等
 老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
 公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。
 ① 緑陽中学校キュービクル更新工事
 ② 駕別中学校屋内運動場LED照明改修工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52231012	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行事業
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	12,578	12,055	13,686	13,686	12,742	13,580
合計	12,578	12,055	13,686	13,686	12,742	13,580

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,578	12,055	13,686	13,686	12,742	13,580

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
 ・スクールバス
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 対象人数 登別小学校26人
 ・スクールタクシー
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 対象人数 幌別小学校2人、幌別中学校2人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 対象人数 若草小学校 6人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
 《スクールバス》
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 【対象者数】 登別小学校 26人
 《スクールタクシー》
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 【対象人数】 幌別小学校 2人、幌別中学校 2人
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
 【対象人数】 若草小学校 6人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	28	26	25	26	26
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	-	-	4	6	6
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	1	1	2	2
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	1	2	2
⑤	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	220	213	201	207	207
⑥	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	-	-	479	584	584
⑦	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	730	573	483	595	595
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	31	28	31	36	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52232001	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 中学校耐震化改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

目的	目的・根拠・対象 地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
	根拠 学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 21 年度	
項	3 中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	9,801	7,150	0	0	0	0
12委託料（R1→R2繰越）	0	0	7,095	7,095	4,675	0
14工事請負費（R1→R2繰越）	0	0	165,407	165,407	156,387	0
合計	9,801	7,150	172,502	172,502	161,062	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	10,312	10,312	6,317	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,300	5,300	162,000	162,000	154,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,501	1,850	190	190	145	0

事務事業の計画（概要）
耐震診断（2次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。
【令和2年度実施計画事業】
①幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事
②幌別中学校校舎大規模改造（屋根防水）工事
③幌別中学校校舎大規模改造（屋根板金）工事
④幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託
※①～④は令和元年度からの繰越事業。

事務事業の実績（概要）
耐震診断（2次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化を行った。
【令和2年度実施事業】
①幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事 109,912,000円
②幌別中学校校舎大規模改造（屋根防水）工事 31,295,000円
③幌別中学校校舎大規模改造（屋根板金）工事 15,180,000円
④幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託 4,675,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	—
②	実施設計委託件数	件	0	0	1	0	—
③	耐震改修工事件数	件	1	0	0	1	—
④	外壁改修工事件数	件	1	0	0	1	—
⑤	改築工事件数	件	1	0	0	0	—
⑥	屋根改修工事件数	件	1	0	0	1	—
⑦	工事監理委託件数	件	1	0	0	1	—
⑧	耐震ブレース新設数	面	4	0	0	3	—
⑨	耐震壁新設数	面	0	0	0	0	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（耐震改修）	校	1	0	0	1	—
成果指標	耐震化率（小中学校）	%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%	—
成果指標							

課題点等
昭和56年以前建てられた市内全ての中学校校舎及び屋内運動場の耐震化を実施した。

今後の取組・方向性
本事業は、令和2年度の事業が完了したことにより終了とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52232002	部・グループ	教育部総務グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	小学校耐震化改修事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

目的	根拠	対象
地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。	学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成22年度
項	2	小学校費	終了年度	令和1年度
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	7,821	3,850	4,840	4,840	3,300	0
14工事請負費	0	0	105,809	105,809	84,920	0
12委託料（H30→R1繰越）	11,419	9,450	0	0	0	0
14工事請負費（H30→R1繰越）	290,976	260,851	0	0	0	0
合計	310,216	274,151	110,649	110,649	88,220	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	36,037	32,772	35,848	30,649	33,544	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	272,100	240,200	64,600	79,900	54,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,079	1,179	10,201	100	76	0

事務事業の計画（概要）	
耐震診断（2次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。	
【令和2年度実施計画事業】	
① 幌別東小学校校舎耐震改修工事監理委託	
② 幌別東小学校校舎耐震改修工事	

事務事業の実績（概要）	
耐震診断（2次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。	
【令和2年度実施事業】	
① 幌別東小学校校舎耐震改修工事監理委託	3,300,000円
② 幌別東小学校校舎耐震改修工事	84,920,000円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	—
② 実施設計委託件数	件	2	1	1	0	—
③ 耐震改修工事件数	件	0	2	2	1	—
④ 外壁改修工事件数	件	0	2	1	1	—
⑤ 工事監理委託件数	件	0	2	2	1	—
⑥ 防水改修工事件数	件	0	1	1	0	—
⑦ 屋外避難階段取替工事件数	件	0	0	0	0	—
⑧ 受水槽更新工事件数	件	0	0	0	0	—
⑨ 耐震ブレース新設数	面	0	9	2	8	—
⑩ 耐震壁新設数	面	0	12	5	0	—
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 対象小学校（耐震改修）	校	0	2	2	1	—
成果指標 耐震化率（小中学校）	%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%	—
成果指標						

課題点等	
昭和56年以前建てられた市内全ての小学校校舎及び屋内運動場の耐震化を実施した。	

今後の取組・方向性	
本事業は、令和2年度の事業が完了したことにより終了とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	52233001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小学校新型コロナウイルス予防対策経費

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	年度
項	2	小学校費	終了年度	令和2年度	年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	事業
			大型事業推進プラン	非登載事業	

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	3	安心で衛生的な教育環境の充実

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	5,661	5,634	0
12委託料	0	0	0	847	847	0
17備品購入費	0	0	0	10,254	10,203	0
合計	0	0	0	16,762	16,684	0

目的・根拠・対象
 目的
 新しい生活様式に基づいた学校における感染症対策等を徹底するとともに、感染状況等に応じた教育活動を行うための環境を整備することにより、児童の学びを確保することを目的とする。

根拠
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱

対象
 市内小学校

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	16,762	16,684	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
 学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等に係る物品を調達する。
 また、児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底し、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施する際に必要となる物品を整備する。
 【購入物品等】
 ・エアコン
 ・網戸
 ・サーキュレーター
 ・感染症対策に必要な消毒用品等
 ・ICT関連備品等

事務事業の実績（概要）
 ・学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な消毒用品・換気用品の購入を行った。
 ・夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策として、エアコン・網戸の設置を行った。
 ・児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら教育活動ができるよう、ICT関連備品や教材備品等の購入を行った。
 【購入物品等】
 ・エアコン
 ・網戸
 ・サーキュレーター
 ・感染症対策に必要な消毒用品等
 ・ICT関連備品等

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	保健室のエアコン設置学校数（小学校）	校	-	-	-	8	-
②	サーキュレーター配備校数（小学校）	校	-	-	-	8	-
③	網戸設置学校数（小学校）	校	-	-	-	8	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	-	-	-	1,985	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性
 令和3年度においても、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う【事業名：新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）】。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	52233002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 中学校新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	3	安心で衛生的な教育環境の充実

目的・根拠・対象
 目的 新しい生活様式に基づいた学校における感染症対策等を徹底するとともに、感染状況等に応じた教育活動を行うための環境を整備することにより、生徒の学びを確保することを目的とする。

根拠 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱

対象 市内中学校

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	年度
項	3	中学校費	終了年度	令和2年度	年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	2,491	2,430	0
12委託料	0	0	0	2,761	2,761	0
17備品購入費	0	0	0	5,146	5,141	0
合計	0	0	0	10,398	10,332	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,398	10,331	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）
 学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等及び夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等に係る物品を調達する。
 また、児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底し、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動を実施する際に必要となる物品を整備する。
 【購入物品等】
 ・エアコン
 ・網戸
 ・サーキュレーター
 ・感染症対策に必要な消毒用品等
 ・ICT関連備品等

事務事業の実績（概要）
 ・学校の教育活動再開に際し、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等の感染症対策に必要な消毒用品・換気用品の購入を行った。
 ・夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策として、エアコン・網戸の設置を行った。
 ・児童の学びの保障のため、感染症対策を徹底しながら教育活動ができるよう、ICT関連備品や教材備品等の購入を行った。
 【購入物品等】
 ・エアコン
 ・網戸
 ・サーキュレーター
 ・感染症対策に必要な消毒用品等
 ・ICT関連備品等

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	保健室のエアコン設置学校数（中学校）	校	-	-	-	5	-
②	サーキュレーター配備校数（中学校）	校	-	-	-	5	-
③	網戸設置学校数（中学校）	校	-	-	-	5	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	-	-	-	1,035	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。

今後の取組・方向性
 令和3年度においても、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。
 【事業名：新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）】。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52234002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	45
項	2	小学校費	終了年度	令和	—
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,808	1,370	1,886	1,886	1,313	1,868
合計	1,808	1,370	1,886	1,886	1,313	1,868

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	904	684	943	943	655	934
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	904	686	943	943	658	934

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 38人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	1,024	974	945	957	1,134
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	0	2	2
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	85	72	97	20	52
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	12	8	0	9
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	235	223	220	206	244
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	82	82	102	128	128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	41	40	40	38	42
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234003	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
19扶助費	1,487	835	1,717	1,717	1,013	1,268
合計	1,487	835	1,717	1,717	1,013	1,268

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	743	417	858	858	506	634
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	744	418	859	859	507	634

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 17人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	501	469	418	543	552
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	114	161	102	89	82
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	24	22	15	13	20
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	190	179	158	193	193
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童生徒学用品費	千円	59	119	144	174	174
⑥	特別支援学級数	学級	11	11	10	10	9
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	17	17	14	17	17
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	52234004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 一 年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,160	1,118	1,187	1,187	1,083	986
17備品購入費	0	0	150	150	0	0
合計	1,160	1,118	1,337	1,337	1,083	986

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,160	1,118	1,337	1,337	1,083	986

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要なとする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 8校、18学級
 ・児童数 63人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
 【事業実績】
 ・市内小学校における特別支援学級
 知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援学級児童数	人	75	67	63	63	66
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	22	20	20	18	20
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52234005	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	3	中学校費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	580	558	580	580	579	522
合計	580	558	580	580	579	522

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	558	580	580	579	522

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要なとする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。

- ・特別支援学級数 5校、10学級
- ・生徒数 27人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

【事業実績】

- ・市内中学校における特別支援学級
知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況		活動等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別支援学級生徒数	人	29	32	30	27	22
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	11	10	10	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	52234006	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	50	18	24	24	0	24
10需用費	224	224	160	191	189	140
11役務費	0	0	0	0	0	27
17備品購入費	100	99	100	69	69	100
合計	374	341	284	284	258	291

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	374	341	284	284	258	291

事務事業の計画（概要）

- ・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
- ・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。

【通級児童見込数】
 幌別小学校 幼児部14人、小学部30人
 鷺別小学校 幼児部9人、小学部25人

事務事業の実績（概要）

- ・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
- ・幌別小学校及び鷺別小学校で開設されることばの教室の備品整備を行った。

【指導時間】
 週当たり1時間の児童 幌別小学校28人、鷺別小学校25人
 週当たり2時間の児童 幌別小学校 1人
 週当たり3時間の児童 幌別小学校 1人

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 通級人数（幼児部）	人	41	52	42	23	35
② 通級人数（小学部）	人	65	68	62	55	55
③ 運営経費のうち研修旅費	千円	18	42	18	24	24
④ 通級児童のうち週あたり1時間通級の児童数	人	51	61	60	53	55
⑤ 通級児童のうち週あたり2時間通級の児童数	人	11	7	1	1	0
⑥ 通級児童のうち週あたり3時間通級の児童数	人	3	0	1	1	0
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	2	2	2
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52234007	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	365	365	365	365	194	396
合計	365	365	365	365	194	396

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	365	365	365	194	396

事務事業の計画（概要）	
特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。	
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。	
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。	
【協議会の実施予定事業】	
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施	
・夏期・冬期研修会の実施	

事務事業の実績（概要）	
特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。	
【事業実績】	
・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施	
・夏期・冬期研修会の実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	3	7
②	登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	295	295	295	295	295
③	登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	295	295	295	124	295
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	176	245	196	112	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	101	29	56	4	65
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	18	20	18	2	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	56	51	52	49	52
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。	

今後の取組・方向性	
事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質	事務事業コード	52235001	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **登別市教育研究会運営事業費補助金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	45
項	1	教育総務費	終了年度	令和	一
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	600	600	550	550	248	550	
合計	600	600	550	550	248	550	

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	600	550	550	248	550

事務事業の計画（概要）
 各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
 登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
 研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）
 教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
 ・研究部会の開催（計2回）
 14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
 ・運営委員会の開催（計3回）
 ・例年実施していた視察研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会 開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会 年間予算額	千円	1,467	1,483	1,483	1,409	1,461
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	4	4	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52235002	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	教育実践研究奨励事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	450	341	450	450	146	405
合計	450	341	450	450	146	405

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	450	341	450	450	146	405

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
 新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
 ・実践奨励校 8校
 （新規）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校
 （継続）幌別小学校、幌別西小学校、青葉小学校、鷺別小学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、公開研究会は中止した。）
【事業実績】
 ・教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）
 令和2年度 8校
 （新規）若草小学校、登別小学校、登別中学校、緑陽中学校
 （継続）幌別小学校、幌別西小学校、青葉小学校、鷺別小学校
 ・研究内容
 教育実践研究奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
 令和2年度は8校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	275	312	341	146	450
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	8	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
 公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。
 学校が主体性や独創性を持ち、研究できるよう、実情に応じた経費の配分方法を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52235004	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象
目的 指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠
対象 教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	—	年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和	—
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	—
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	81	80	30	30	0	0
8旅費	45	226	352	177	10	0
10需用費	2,971	2,492	15,082	15,082	14,827	8,064
11役員費	90	73	96	96	63	92
13使用料及び賃借料	100	57	100	100	46	108
18負担金・補助及び交付金	1,104	813	725	725	725	755
合計	4,391	3,741	16,385	16,210	15,671	9,019

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	239	393	218	4	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,391	3,502	15,992	15,992	15,667	9,019

事務事業の計画（概要）
 指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
 令和2年度より小学校で新学習指導要領が全面实施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行う。
 北海道教育委員会からの委託事業である「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」及び「幼小連携・接続推進リーダー活用事業」では、登別小学校を拠点校、鷺別小学校及び若草小学校を連携校とし、幼児教育施設との連携の強化を図る。

事務事業の実績（概要）
 指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
 令和2年度より小学校で新学習指導要領が全面实施となり、教科用図書が改訂されることから、教師用指導書の入れ替えを行ったとともに、本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のぼりべつ」について最新の数値に更新するなどの掲載内容の見直しを行った。
 北海道教育委員会からの委託事業である「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」及び「幼小連携・接続推進リーダー活用事業」では、登別小学校を拠点校、鷺別小学校及び若草小学校を連携校とし、幼児教育施設との連携の強化を図った。

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	11	12	12	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	15	16	16	16
③	市内小学校教職員数（5月1日現在）	人	175	173	173	162	160
④	市内中学校教職員数（5月1日現在）	人	98	95	92	91	95
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	273	268	265	253	241
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 ・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。
 ・令和3年度は、中学校で新学習指導要領が全面实施となることから、教師用指導書の入れ替えを行うとともに、デジタル教科書に関するモデル事業への参加を予定していることを踏まえ、指導者用デジタル教科書を導入する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	52235009	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（小学校）
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的	<p>各小学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び児童の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。</p>
----	--

根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
----	--

対象	市内小学校
----	-------

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	2	小学校費	終了年度	令和-年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	37	0	0
10需用費	0	0	0	4,674	0	0
17備品購入費	0	0	0	2,489	0	0
7報償費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	37
10需用費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	4,674
17備品購入費（R2→R3繰越）	0	0	0	0	0	2,489
合計	0	0	0	7,200	0	7,200

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,200	0	7,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	<p>学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、児童・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や児童の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。</p> <p>また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。</p> <p>【購入物品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修に係る講師謝礼 ・感染症対策に必要な消毒用品等 ・1人1台端末用タッチペン ・教育活動に必要な備品（給食配膳台、屋内用体育マット等）
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。</p>
-------------	--------------------------------------

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 本事業を活用した研修講師派遣校	校	-	-	-	-	2
② 1人1台端末用タッチペン購入本数	本	-	-	-	-	2,388
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	市内小学校児童数	人	-	-	-	1,985
成果指標						1,892
成果指標						

課題点等	<p>新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<p>令和3年度に本事業を繰り越し、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。</p>
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	52235010	部・グループ	教育部学校教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス対策等学校教育活動経費（中学校）
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	各中学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修を逸した教職員に対し必要な経費を支援する取組及び生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を行うことを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和2年度
項	3	中学校費	終了年度	令和-年度
目	1	学校管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	0	3,134	0	0
17備品購入費	0	0	0	1,266	0	0
10需用費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	3,134
17備品購入費(R2→R3繰越)	0	0	0	0	0	1,266
合計	0	0	0	4,400	0	4,400

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,400	0	4,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
学校保健特別対策事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、学校の教育活動継続に際して、生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を購入するとともに、感染状況や生徒の状況に応じた教育活動を実施する際に必要となる物品を購入する。	
また、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し、その資質向上を図るため研修等に参加する機会を設ける。	
【購入物品等】	
・感染症対策に必要な消毒用品等	
・1人1台端末用タッチペン	
・教育活動に必要な備品（プロジェクター、スクリーン等）	

事務事業の実績（概要）	
年度内に事業が終了しないことから、令和3年度に繰り越した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	1人1台端末用タッチペン購入本数	本	-	-	-	-	1,260
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	-	-	-	1,035	1,032
成果指標							
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の感染対策が引き続き必要となることから、子どもたちが安心して学びを継続できる環境を整備する必要がある。	

今後の取組・方向性	
令和3年度に本事業を繰り越し、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や、地域の感染状況に応じた学校活動を継続するために必要な物品を購入し、引き続き子どもたちの学習保障を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	52311001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	少年の主張大会
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和58年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	29	25	37	37	0	35
合計	29	25	37	37	0	35

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	25	37	37	0	35

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。

- 開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。
- 広報5月号で、事業の周知を図る。
- 開催当日の準備、運営を行う。
- 最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。

○開催時期 6月
○開催場所 登別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、胆振地区大会及び全道大会の中止に合わせて中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	0	1	
② 全道大会参加人数	人	0	0	1	0	1	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	0	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。

生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から主催者であるライオンズクラブと協議を行い、ビデオによる審査形式で実施する等、新しい生活様式で行う工夫を行うなど、コロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。

今後の取組・方向性

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から胆振地区大会及び全道大会の中止に合わせて中止としたが、引き続き、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52311002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	成人祭
--------	-----

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	目的・根拠・対象
	新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市の新成人

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 29	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一	年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	120	60	120	93	55	120
10需用費	138	127	138	138	122	98
11役員費	11	10	11	38	36	11
13使用料及び賃借料	6	6	6	6	6	6
合計	275	203	275	275	219	235

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275	203	275	275	219	235

事務事業の計画（概要）
市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。 ・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。 ・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。 ・開催当日に向けての事前準備を行う。 ・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。
○開催日 1月10日（日） ○場所 市民会館 ○対象人数 約600人

事務事業の実績（概要）
市内に居住する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を検温・消毒の実施、式典の時間短縮やアトラクションの一部中止、座席の間隔を空ける等の新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて開催した。 【事業実績】 ○開催日 1月10日（日） ○場所 市民会館 ○事業内容 第一部 式典（市長式辞/議長等祝辞/二十歳の誓い） 第二部 アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/全体記念写真撮影）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 成人該当者数（全体）	人	544	541	507	521	550	
② 成人該当者数（男性）	人	268	297	295	301	300	
③ 成人該当者数（女性）	人	276	244	212	220	250	
④ 成人祭参加者数（全体）	人	368	330	333	296	350	
⑤ 成人祭参加者数（男性）	人	160	162	180	161	200	
⑥ 成人祭参加者数（女性）	人	208	168	153	135	150	
⑦ 成人祭実行委員数	人	17	16	23	14	18	
⑧ 成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	67.65	61.00	65.68	56.81	63.64
成果指標							
成果指標							

課題点等
実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性
引き続き実行委員会を中心とし、新型コロナウイルス感染症の感染対策を厳にし、時勢に合った成人祭を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52311003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	子ども会活動振興助成金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別	一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和 62	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一	年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	830	769	830	830	369	830
合計	830	769	830	830	369	830

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	769	830	830	369	830

事務事業の計画（概要）	<p>子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。 <ul style="list-style-type: none"> ○加盟団体数 40団体 ○事業内容 かるた大会、体験学習等
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により広報「登子連紙」の発行、胆子連ジュニアリーダー研修会以外は中止となった。</p> <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○加盟団体数 40団体（7地区連） ○事業内容 育成者研修会、かるた大会、キウシト湿原散策（体験学習）など予定していたが中止となった。
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 育成者研修会 参加人数	人	50	30	50	0	50	
② かるた大会 参加人数	人	40	50	60	0	60	
③ 機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	3	2	3	
④ 子ども会事業参加者数	人	172	217	302	7	302	
⑤ キウシト湿原散策（体験学習）参加人数	人	-	42	50	0	50	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,025	2,025	1,949	1,853	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
------	--

今後の取組・方向性	子ども会の活動の推進を図るため、引き続き助成する。
-----------	---------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52311004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	地域学校協働本部事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的	<p>地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（学校を核とした地域力強化プラン）</p>
対象	市内小中学生

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1 教育総務費	終了年度	令和 一 年度
目	5 生涯学習推進費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	46	32	46	46	35	46
12委託料	2,942	2,825	3,013	3,013	3,013	2,953
合計	2,988	2,857	3,059	3,059	3,048	2,999

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,392	779	1,485	1,485	449	1,485
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,596	2,078	1,574	1,574	2,599	1,514

事務事業の計画（概要）	<p>学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。 地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。 令和元年度から3年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを旨とし、段階的に体制整備を進める。</p> <p>・事業概要 各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施 ・実行委員会の構成 地域住民や教育経験者など</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。なお、コロナ禍により活動が制限される部分もあった。</p> <p>【実施内容】 ふれあい農園 世代間交流、音楽を楽しむ会等 学校コーディネーター配置実績 2名 コーディネーター 5名</p>
-------------	--

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	年間活動日数	日	294	272	262	121	262
②	世代間交流実施回数	回	8	8	8	0	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	5,620	4,308	6,989	3,551	6,989
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	132	130	130	-	-
成果指標							

課題点等	<p>・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。 ・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。 ・コロナ禍により活動が制限される部分もあったが、各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。今後もコロナ対策を行いながら安全に実施することが必要である。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。 ・令和元年度から3年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを旨とし、段階的に体制整備を進める。</p>
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	52312001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	青少年育成指導経費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

目的	根拠	対象
青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱	青少年センター

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	5	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	518	384	502	502	242	494
7報償費	16	10	15	15	15	25
8旅費	55	28	58	58	6	55
10需用費	59	15	66	66	64	61
12委託料	48	47	0	0	0	0
15原材料費	6	0	6	6	2	6
18負担金・補助及び交付金	73	65	73	73	65	73
合計	775	549	720	720	394	714

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	775	549	720	720	394	714

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。
 通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。
 地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
 地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
 有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
 関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
 不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
 「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
 ・指導員等の構成
 青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 1人、専任指導員 2人、青少年指導委員 60人
 ・活動内容
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんを家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。
 通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。
【指導員等の構成】
 ・青少年センター
 青少年支援員 1人
 専任指導員 2人
 青少年指導委員 56人
 ・青少年問題協議会委員 13人
【活動内容】
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんを家の設置

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	通常巡回日数	日	371	400	427	468	427
②	特別巡回日数	日	54	60	98	30	98
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	12	11	14	17	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	10	7	4	3	4
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	459	444	420	415	415
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	673	830	955	1,183	955
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	119	64	109	78	109
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	53111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合計	800	800	800	800	800	800

目的・根拠・対象	
目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数 30団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）
共催事業：第56回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第44回道民芸術祭・第51回胆振芸術祭
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）等
共催事業：第56回市民文化祭
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により当初19団体が実施予定だったが、15団体が中止し、4団体の実施となった。
参画事業：第44回道民芸術祭・第51回胆振芸術祭、
市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 登別市文化協会 会員数	人	1,107	1,129	1,045	1,055	1,055	
② 市民文化祭参加団体数	団体	23	22	22	4	22	
③ 文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300	
④ 登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1	
⑤ 日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	15	15	15	10	15	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会 加盟団体数	団体	29	29	29	30	30
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	-	68.3	-	-	-
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

文化の振興を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **西いぶり定住自立圏文化事業負担金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

目的・根拠・対象	
目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,000	568	1,000	24	24	1,000
合計	1,000	568	1,000	24	24	1,000

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	568	1,000	24	24	1,000

事務事業の計画（概要）

- ・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。
- ・令和2年4月1日に第1回実行委員会総会を開催する（書面表決）。
- ・4月下旬に事業の中止を決定する。
- ・開催市 登別市
- 【事業計画】
- ・主管市：登別市
- ・演目：桂米朝一門 上方落語を楽しむ会
- ・日程：7月26日
- ・会場：登別市民会館大ホール

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり文化事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 実行委員会 開催回数	回	2	1	1	1	1	
② 文化事業 広報用ポスター配布数	枚	182	92	150	0	140	
③ 文化事業 広報用チラシ配布数	枚	8,380	2,300	7,500	0	8,000	
④ チケット販売実績数	枚	1,260	647	825	0	500	
⑤ チケット販売実績数（登別市内）	枚	88	100	75	0	300	
⑥ 来場者数	人	1,175	567	819	0	500	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数/座席数)	%	90.0	45.0	94.0	0.0	83.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

- ・令和3年度に改めて主管市として事業を実施する。
- ・主管市として西いぶり定住自立圏参加市町と細かに連携を取る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	53113002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **市民会館整備事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象

目的
市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。

根拠
登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設長寿命化計画

対象
登別市民会館

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 一 年度	
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハード事業	
				登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,404	1,307	0	0	0	0
14工事請負費	12,331	8,349	0	0	0	18,249
17備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	13,735	9,656	0	0	0	18,249

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,200	6,200	0	0	0	16,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,535	3,456	0	0	0	1,949

事務事業の計画（概要）
登別市教育施設長寿命化計画に基づき、市民会館を計画的に整備する。

事務事業の実績（概要）
令和2年度の実施なし

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	359	359	327	315	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	151	134	134	59	122
③	年間利用件数	件	2,052	1,856	1,683	1,221	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	5	5	5	3	5
⑤	年間減額利用件数	件	887	849	792	626	800
⑥	年間免除利用件数	件	902	704	628	395	650
⑦	減額・免除率	%	87.0	83.0	84.0	83.6	85.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	54,404	48,117	44,051	18,735	45,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
昭和58年の開館以来38年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性
定期的な点検等を行いながら、登別市教育施設長寿命化計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行う。
【令和3年度改修予定】
・非常放送設備・火災報知設備更新工事
・屋内キュービクル取替工事

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住みかた まちづくり	事務事業コード	53113003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民会館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象
市民会館の利用者が安全・安心な文化活動を行うことができる環境をつくるため、設備や備品の修繕・定期点検を行うことを目的とする。

根拠
登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則

対象
登別市民会館

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和	元年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	一年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,201	1,200	1,105	1,105	1,058	546
11役員費	31	30	366	366	365	155
12委託料	61	61	227	227	227	0
17備品購入費	107	106	0	0	0	0
合計	1,400	1,397	1,698	1,698	1,650	701

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	40	44	40	40	28	28
一般財源	1,360	1,353	1,658	1,658	1,622	673

事務事業の計画（概要）
定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）
市民会館の修繕・点検等を実施した。
【主な修繕箇所】
温水循環ポンプ取替、調光装置用レギュレータ他交換、UPS（無停電電源装置）交換、照明操作卓用フェーダ交換
【主な点検箇所】
防火設備、建築設備、煙突断熱材劣化調査、気中アスベスト

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	359	359	327	315	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	151	134	134	59	122
③	年間利用件数	件	2,052	1,856	1,683	1,221	1,700
④	1日当たりの利用件数	件	5	5	5	3	5
⑤	年間減額利用件数	件	887	849	792	626	800
⑥	年間免除利用件数	件	902	704	628	395	650
⑦	減額・免除率	%	87.0	83.0	84.0	83.6	85.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	-	-	44,051	18,735	45,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性
施設建設から38年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を計画的に行っていく。
【令和3年度修繕予定箇所】
エレベーター修繕
排煙口修繕
【令和3年度点検予定】
煙突断熱材劣化調査
気中アスベスト調査
瞬間湯沸器点検

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と福祉	事務事業コード	53113004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	新型コロナウイルス予防設備整備事業費（市民会館）
--------	--------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、市民会館のトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修することにより、衛生管理の向上を図ることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和2年度	年度
目	6	教育財産管理費	事業区分	ハード事業	事業
				非搭載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
14工事請負費	0	0	0	2,090	2,090	0
合計	0	0	0	2,090	2,090	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,090	2,090	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図るため、講演会、イベント等で不特定多数の市民等が利用する市民会館のトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修する。 【改修予定台数】 トイレ手洗い器改修台数 11台

事務事業の実績（概要）	
	市民会館のトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修した。 【改修台数】 トイレ手洗い器改修台数 11台

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	-	-	-	315	-
②	1日当たりの延べ利用人数	人	-	-	-	59	-
③	年間利用件数	件	-	-	-	1,221	-
④	1日当たりの利用件数	件	-	-	-	3	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館トイレ手洗い器自動水栓率	%	-	-	-	100.0	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
	市民会館内のその他の設備についても「新しい生活様式」を踏まえた改修等が必要である。トイレ手洗い器を自動水栓にしたことから、定期的な点検などを実施し維持管理に努める必要がある。

今後の取組・方向性	
	市民会館における全てのトイレ手洗い器を手動水洗から自動水栓に改修したことから、令和2年度をもって事業を終了する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金
--------	--------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

目的	<p>文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	平成	7	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	一	年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業		
				非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	800	509	800	800	21	800	
合計	800	509	800	800	21	800	

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	509	800	800	21	800

事務事業の計画（概要）	<p>保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校に通う市内に居住する児童及び生徒又は市内の学校等に通う児童及び生徒が文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。 申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。 申請者からの実績報告を精査し、助成額を確定する。</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>市内の小中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。 [助成実績] 全道大会 1件（書道）</p>
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	助成件数（全道大会）	件	13	19	17	1	5
②	助成件数（全国大会）	件	2	2	3	0	2
③	助成件数（国際大会）	件	0	1	0	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	169	165	152	7	50
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	2	0	0	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	435	498	456	21	150
⑦	助成金額（全国大会）	千円	58	57	53	0	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	22	0	0	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	5	3	5	0	4
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。 市公式ウェブサイトに掲載している申請手順等を分かりやすくする。 押印廃止に伴う様式等の変更について周知を図る。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさとを愛する心を育てることを目的とする。</p>
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

会計種別	一般会計			
款	10 教育費	開始年度	昭和 56 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	6 郷土資料館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
10需用費	1,420	1,119	1,207	1,207	1,029	1,042	
11役務費	437	365	302	302	263	323	
12委託料	551	551	556	556	556	556	
13使用料及び賃借料	46	45	46	46	45	69	
合計	2,454	2,080	2,111	2,111	1,893	1,990	

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	179	146	180	180	82	123
一般財源	2,275	1,934	1,931	1,931	1,811	1,867

事務事業の計画（概要）	<p>郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。 時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年3回程度）。 郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。 事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。 資料の寄贈・寄託の受入れ <ul style="list-style-type: none"> 特別展及び企画展の開催 市内外小中学生の見学受入れ等
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。</p> <p>【実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 資料の寄贈・寄託の受入れ 企画展の開催 市内外小中学生の見学受入れ 等 <p>※新型コロナウイルス感染拡大により4月18日から5月31日まで臨時休館 ※上記臨時休館のため、企画展2件、わんぱくサムライ体験中止</p>
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 特別展の開催	回	3	2	1	0	1	
② 企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	5	
③ 特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	100	
④ さくらウィーク入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	522	557	543	0	172	
⑤ わんぱくサムライ体験参加者数	人	250	70	265	0	0	
⑥ 北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	33	8	5	12	10	
⑦ 収集資料点数	点	1,008	501	159	27	300	
⑧ 博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	0	0	
⑨ 民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	9	14	8	0	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,556	1,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等	<p>収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。 アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化展示コーナーを整備することから、展示のリニューアルを実施する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	拡大	拡大	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的	目的・根拠・対象	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	228	211	224	224	215	216
11役員費	158	135	24	24	23	0
15原材料費	70	43	70	70	55	70
合計	456	389	318	318	293	286

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	51	48	51	51	19	49
一般財源	405	341	267	267	274	237

事務事業の計画（概要）
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
 月に1回程度、郷土資料館ボランティアグループSLGを講師に体験事業を実施する。
 事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
 郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
 ・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績（概要）
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
 ・布ぞうり作り
 ・らくがん作り
 ・おひなさま人形作り
 ・まっかな秋～資料館で遊ぼう～（新規）等
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業を中止または縮小する等した。
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により4月18日～5月31日まで臨時休館

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 体験事業実施数	回	17	17	17	13	13	
② 資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	20	18	18	14	14	
③ ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	25	14	4	4	4	
④ ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	364	234	34	72	80	
⑤ ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	10	8	6	8	8	
⑥ ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校（市外含む）に係る受入れ者数	人	401	299	250	185	185	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	254	239	230	116	200
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53211003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	郷土資料館整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全・安心に見学することができるのと同時に、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	郷土資料館

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	6 郷土資料館費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	7,370	7,370	6,600	0
合計	0	0	7,370	7,370	6,600	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	5,896	5,896	5,280	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,400	1,400	1,320	0
一般財源	0	0	74	74	0	0

事務事業の計画（概要）	
アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館1階のアイヌ文化展示コーナーに委託により展示ケース等を製作・設置する。	
・4月～10月展示イメージ、ケース製作に係る仕様・図面の作成	
・11月、契約審議会	
・12月～3月、業務委託	
・3月31日、業務委託完了	

事務事業の実績（概要）	
アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館1階のアイヌ文化展示コーナーに展示ケース等を設置した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別展の開催	回	3	2	1	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	5
③	特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	100
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	522	557	543	0	172
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	250	70	265	0	0
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	33	8	5	12	10
⑦	収集資料点数	点	1,008	501	159	27	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	0	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	9	14	8	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,556	1,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等	
昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全性の確保や、開館40年を目前に、利用者の安心・安全及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の長寿命化に向けた検討を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育を みんなに	事務事業コード	53211004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館整備事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	施設の改修を図ることにより、埋蔵文化財の展示・体験や絵画などの展示、及び集会施設として安全・安心に市民が利用できるよう、環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	のぼりべつ文化交流館

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 24 年度
項	4 社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7 文化振興費	事業区分	ハード事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）	
実施予定なし	

事務事業の実績（概要）	
未実施	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	200	200	199	164	171
②	見学者数	人	1,759	1,482	2,300	601	600
③	貸館利用者数	人	1,923	2,087	1,898	264	270
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	7	6	0	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	7	4	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	8	7	6
⑦	体験学習等参加者数	人	389	219	248	118	150
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	19	6	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,682	3,569	4,198	865	870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等	
<p>・日常点検等で確認された温泉地区特有の腐食または老朽化等による施設の劣化への対応については、必要性及び緊急性を考慮し最低限の改修を実施し、また緊急を要する場合には公共施設管理費をもって対応してきた。</p> <p>・今後の施設の整備については、緊急を要する状況に迅速に対応するほか、劣化への対応を先送りにすることによって事業費が増加することのないよう、施設の状況を見ながら優先順位を判断し適切に整備を進めていく必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>・これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の整備を検討する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 持続可能な 都市づくり	事務事業コード	53211005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館体育館除却事業費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、利用の停止を決定したことから施設の解体を実施する。
根拠	
対象	

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和2年度	年度
目	7	文化振興費	事業区分	ハード事業	事業
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	0	0	297	297	0
14工事請負費	0	0	0	45,782	45,782	0
合計	0	0	0	46,079	46,079	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	45,700	41,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	379	4,879	0

事務事業の計画（概要）
体育館の解体に向けて事務を進める。

事務事業の実績（概要）
体育館の解体を行った。
【工期】
令和2年8月7日～令和2年12月18日

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	開館日数	日	200	200	199	164	171
②	見学者数	人	1,759	1,482	2,300	601	600
③	貸館利用者数	人	1,923	2,087	1,898	264	270
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	7	6	0	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	4	7	4	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	8	8	8	7	6
⑦	体験学習等参加者数	人	389	219	248	118	150
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	19	6	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,682	3,569	4,198	865	870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等
予定していた計画どおり事務事業が終了した。

今後の取組・方向性
予定していた事務事業が終了したため、令和2年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 持続可能な社会	事務事業コード	53212001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

目的・根拠・対象
 目的 埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。

根拠 のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則

対象 文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,633	1,346	1,555	1,555	1,219	2,039
11役員費	680	712	686	686	607	664
12委託料	391	330	394	394	332	751
13使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	54
15原材料費	90	89	90	90	90	90
17備品購入費	0	0	0	0	0	53
合計	2,825	2,508	2,756	2,756	2,279	3,651

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	232	286	228	228	126	147
一般財源	2,593	2,222	2,528	2,528	2,153	3,504

事務事業の計画（概要）
 市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
 市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
 博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
 各月に縄文化に触れる体験学習を実施する。
 市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
 補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
 市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）
 市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。書道の展示が行われた。
 【実施事業】
 ・市内で出土した埋蔵文化財の展示
 ・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
 ・市内外小中学校の見学受け入れ
 ・市民の文化作品の展示等
 ※体育館の解体を行った。
 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により4月18日～5月31日まで臨時休館
 ※体育館解体工事のため11月6日～11月8日まで臨時休館

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 開館日数	日	200	200	199	164	171	
② 見学者数	人	1,759	1,482	2,300	601	600	
③ 貸館利用者数	人	1,923	2,087	1,898	264	270	
④ ガイド対応件数（団体）	件	8	7	6	0	1	
⑤ ガイド対応件数（学校）	件	4	7	4	4	3	
⑥ 体験学習等開催回数	回	8	8	8	7	6	
⑦ 体験学習等参加者数	人	389	219	248	118	150	
⑧ 市公式ウェブサイト掲載回数	回	19	6	5	7	5	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,682	3,569	4,198	865	870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等
 ・施設及び事業について周知が必要である。

今後の取組・方向性
 ・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実にも努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトでの情報発信の充実にも努め、施設及び事業の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53213001	部・グループ	総務部秘書広報グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市史編さん事業
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的	郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市史編さん委員会条例
対象	市内外の団体及び個人

会計種別	一般会計			
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	220	182	165	165	55	0
7報償費	90	0	40	40	0	0
8旅費	62	31	43	43	0	0
10需用費	301	292	219	219	188	0
11役務費	259	259	226	226	183	0
12委託料	0	0	11,528	11,528	11,528	0
合計	932	764	12,221	12,221	11,954	0

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	234	233	5,000	5,000	5,000	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	232	1,250	1,250	846	0
一般財源	698	299	5,971	5,971	6,108	0

事務事業の計画（概要）

市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、登別市史編さん委員会（委員数10人）において原稿の内容等について調査審議するとともに、次の取組を行う。

- 資料の収集や聞き取り調査の実施
- 原稿の執筆等
- 市史編さんだよりの発行
- 登別市史編さん委員会の開催
- 原稿の執筆と登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認
- 有形無形の資料の収集
- 石碑等に関する情報の収集

事務事業の実績（概要）

令和2年の市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、次の取組を行った。

- 登別市史編さん委員会による原稿内容の確認等を行った。委員数 10人 開催回数 1回
- 市史編さんの原稿執筆に要する有形無形の資料を収集した。市民等に対する個別の聞き取り 延べ38人 写真、文献等の有形資料の収集 587件
- 石碑等に関する情報の収集 市内にある石碑等の由来等に関する調査を実施した。
- 市史編さんだよりを発行した。（発行回数：2回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市史編さん委員会会議の年間開催回数	回	3	1	2	1	—
②	市史編さんグループ職員数（正職員）※平成28年度実績は総務グループでの実績、令和2年度目標は秘書広報グループでの実績	人	2	2	2	2	—
③	市史編さんグループ職員数（臨時・嘱託等）※平成27、28年度実績は総務グループ内での実績、令和2年度は秘書広報グループ内での市史編さん担当の実績	人	3	3	3	3	—
④	市民等に対する聞き取り件数	人	98	87	37	38	—
⑤	市民による昔を語る座談会の開催回数	回	10	4	0	0	—
⑥	市民による昔を語る座談会の参加者数	人	69	13	0	0	—
⑦	写真、文献等の有形資料の収集件数	件	331	1,075	1,688	587	—
⑧	石碑等に関する調査件数	件	84	5	3	5	—
⑨	市史編さんだよりの発行回数	回	5	4	4	2	—
⑩	市広報紙、新聞等での記事掲載回数	回	8	12	12	14	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市公式ウェブサイトを活用した情報発信	回	4	5	4	4	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は、市史の完成により令和2年度末をもって終了した。

今後の取組・方向性

本事業は、市史の完成により令和2年度末をもって終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53213002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	文化財保護経費
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別	一般会計				
款	10	教育費	開始年度	昭和45年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和1年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	270	120	120	0
8旅費	48	29	239	239	106	43
10需用費	90	89	148	148	148	65
12委託料	176	373	404	404	280	122
13使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	334	511	1,081	931	674	250

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	136	601	481	470	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	334	375	480	450	204	250

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。

- ・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等へ学芸員を派遣し、調査や講演会を行う。
- ・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
- ・講座及び講演会を実施する。
- ・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
- ・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。
- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、市内に残るアイヌ関連資料の悉皆調査、アイヌ文化に係る史跡等の説明看板の新たな設置または更新を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。

【実施事業】

- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（新型コロナウイルス感染症の影響により学芸員の派遣は未実施）
- ・市内の文化財の保護・管理
- ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）
- ・埋蔵文化財事前協議
- ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き
- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、市内に残るアイヌ関連資料の悉皆調査（登別アイヌ協会資料等）、アイヌ文化に係る説明看板を新規に設置または更新等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	古文書教室回数	回	4	4	2	3	4
②	縄文出前講座回数	回	5	5	5	5	5
③	講演等件数	回	6	4	3	0	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	34	34
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	5	2	6	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	32	47	38	35	35
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	4	7	1	0	2
⑧	市内文化財看板数	件	19	19	20	21	22
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）	件	8	8	9	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・令和2年度に実施したアイヌ関連資料調査の成果を、郷土資料館での展示や市内関係団体との連携に活用する。
- ・令和3年度については、アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化振興経費の中でアイヌ文化に係る史跡等の説明看板を設置する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 良好な生活	事務事業コード	53221001	部・グループ	教育部図書館
--------------	------------	---------	----------	--------	--------

事業・経費名	アイヌ文献収集事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

目的・根拠・対象	
目的	知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和3年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和3年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
8旅費	0	0	24	24	0	0
10需用費	0	976	976	976	976	927
合計	0	976	1,000	1,000	976	927

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	780	800	800	780	741
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	195	200	200	195	0
一般財源	0	1	0	0	1	186

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用してアイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館2階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。
 なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）

知里幸恵、真志保に関する資料をはじめ、古書店での選書を中心にアイヌ文化に関する資料を収集するとともに、常設展示スペースを設けて市民の利用に供した。
 令和2年度購入資料数：191点

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	古書店等での選書回数	回	-	-	1	-	1
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	-	-	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数(累計)	冊	-	-	213	404	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

古書の購入にあたっては、資料の状態が千差万別であることから店頭での選書が必要である。
 また、購入後の登録・装備業務（書誌データ作成・システム登録、バーコード貼付・ブックカバー装備など）に当初想定以上の時間を要することが課題である。

今後の取組・方向性

- ・絶版となっている古書の中にも貴重な資料が多いことから、収集する資料を見極めて購入を進めることとする。
- ・課題となっている購入後の作業については、職員間での研修を行いながら進めることで効率化を図る。
- ・電子書籍版の資料も購入し、電子図書館へ掲載する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	53221002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 アイヌ関連収蔵品保存事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別		一般会計				
款	10	教育費	開始年度	令和	元	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	2	年度
目	6	郷土資料館費	事業区分	ソフト	事業	
				非登載	事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	480	959	959	959	0
合計	0	480	959	959	959	0

目的・根拠・対象	
目的	本市のアイヌ文化に関する資料を適切に保存することにより、アイヌ文化の振興並びに普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	登別市郷土資料館

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	384	767	767	767	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	96	192	192	192	0

事務事業の計画（概要）
 アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料を修復する。

事務事業の実績（概要）
 郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料（アイヌ風俗画）の修復を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	特別展の開催	回	3	2	1	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	2	5
③	特別展来場者数	人	1,397	1,021	555	0	100
④	収集資料点数	点	1,008	501	159	27	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,017	2,743	2,713	1,556	1,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	4,776	4,225	5,013	2,157	2,100
成果指標							

課題点等
 修復等を行った資料を郷土資料館に展示し、市民に周知する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・修復等を行った資料を郷土資料館に展示することにより、アイヌ民族やアイヌ文化に対する市民の関心を高める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了	終了	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 高品質な教育	事務事業コード	53222001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	アイヌ文化講座経費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	230	230	100	100	90	100
10需用費	90	80	70	70	70	100
合計	320	310	170	170	160	200

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	160
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320	310	170	170	160	40

事務事業の計画（概要）	
アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。	
【制作・体験】	
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。	
・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。	
・計5回の講座を実施する。	
【講演】	
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会	
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。	
・12～2月に開催する。	

事務事業の実績（概要）	
市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。	
【制作・体験】	
・内容：アイヌ文様の刺繍を施したランチョンマットの制作やアイヌ民族の歴史・文化に関する講座、地名散策 等	
・実施日：9月1日～9月30日中の5日間	
・講師：登別アイヌ協会	
【講演】	
・タイトル：ウアムキリ・ウアイヌコロ 相互理解と尊重をめざして	
・実施日：2月21日	
・講師：北原モコツクナシ氏（北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	5	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	238	141	132	107	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	45	49	31	43	50
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	—	100.0	74.0	100.0	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業効果を高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。	

今後の取組・方向性	
・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。	
・令和3年度はアイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。	
・令和4年度から「アイヌ民族文化祭補助金」と「アイヌ文化振興経費」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 質の高い教育をみんなに	事務事業コード	53222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	アイヌ民族文化祭補助金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 63	年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一	年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）	<p>公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。</p> <p>実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。</p> <p>【アイヌ民族文化祭の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催予定 9月～12月頃 内容 講演、古式舞踊等
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。</p> <p>【開催内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 11月7日 開催場所 白老町 内容 講演、古式舞踊等
-------------	---

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	180	330	250	250
成果指標						
成果指標						

課題点等	アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。
------	---

今後の取組・方向性	<p>アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。</p> <p>令和4年度から「アイヌ文化講座経費」と「アイヌ文化振興経費」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	53223002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	アイヌ文化振興経費
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的・根拠・対象	
目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	令和2年度	元年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和2年度	年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	非登載事業
			大型事業推進プラン		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	0	1,598	288	288	288	1,838
17備品購入費	0	169	0	0	0	252
合計	0	1,767	288	288	288	2,090

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	1,413	230	230	230	1,672
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	354	58	58	58	418

事務事業の計画（概要）	
国のアイヌ政策推進交付金を活用して、アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内小学校へ設置する。	

事務事業の実績（概要）	
アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内小学校に設置した。	
【製作委託団体】 登別アイヌ協会	
【設置した公共施設】 市内全小学校（8校）	

指標等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	タペストリー製作数	枚	-	-	5	8	8
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	7	7	8	9	12
③	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	-	-	-	32,881	32,881
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	-	-	5	13	21
成果指標							
成果指標							

課題点等	
アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> アイヌ文化を学ぶ機会のある市内中学校（5校）及び中等教育学校等にタペストリーを設置し、児童が、よりアイヌ文化に親しみや関心を持つことのできる環境づくりに努める。 日常的にアイヌ文化に触れることができるようにするため、市内におけるアイヌ文化関連のマップ制作や、看板設置に取り組む。 令和4年度から「アイヌ文化講座経費」と「アイヌ民族文化祭補助金」と統合することで、より効果的な事業実施を図る。事業名は「アイヌ文化振興経費」とする。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	統合	統合	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	54112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市体育協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

目的・根拠・対象	
目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ協会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ協会（前体育協会）

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	45
項	5	保健体育費	終了年度	令和	—
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	768	800
合計	800	800	800	800	768	800

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	768	800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市スポーツ協会（前体育協会）に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【活動内容】

- ・加盟団体数 15団体
- ・活動内容
 - 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市スポーツ協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。

【主な事業】

- ・加盟団体事業への援助
- ・団体の強化

※スポーツ指導者の育成やスポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	72	67	69	67	69
③	登別市スポーツ協会 活動予算額（決算ベース）	千円	1,814	1,603	1,552	910	1,552
④	登別市スポーツ協会 加盟団体事業への援助の件数	件	30	44	39	21	39
⑤	登別市スポーツ協会 加盟団体事業への援助金額	千円	657	952	905	471	905
⑥	登別市スポーツ協会 スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	1	0	1
⑦	登別市スポーツ協会 スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	9	12	9	0	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,114	1,903	2,007	1,907	2,007
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。加盟団体構成員の高齢化も進んでいる。

今後の取組・方向性

引き続き登別市スポーツ協会を支援し、スポーツ活動の推進を図るとともに、持続可能な地域スポーツ活動の在り方を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54113001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スポーツ推進委員会経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

目的・根拠・対象	
目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和 37	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一	年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
1報酬	325	226	506	506	259	534
8旅費	67	59	75	75	6	122
10需用費	43	13	29	29	28	16
11役務費	28	25	25	25	24	25
18負担金・補助及び交付金	39	39	37	37	35	39
合計	502	362	672	672	352	736

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	502	362	672	672	352	736

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
 スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
 スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
 スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
 ・委員数 15人
 ・活動内容
 各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
 朝イチ・リフレッシュ体操の実施、市内イベントへの参加、実技研修の開催、軽スポーツの指導員としての派遣 等
 ※市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、泉佐野市・登別市スポーツ交流会の開催、各種スポーツ研修会への参加は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
【事務局の取組】
 委員の選出について、幅広い人材を確保するため、新たに一般公募を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
① 開催回数	回	3	3	3	4	4
② 委員数	人	15	15	15	15	15
③ 体育振興事業実施回数	回	2	2	2	0	2
④ 胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	5	2	0	2
⑤ 北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	1	2	0	2
⑥ 胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	10	2	4	0	15
⑦ 各種スポーツ指導員派遣事業	回	2	1	0	1	2
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	事業等に参画した回数	回	11	11	10	6
成果指標						
成果指標						

課題点等

委員のなり手不足が深刻化しており、今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性

スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援し、体育・スポーツのさらなる振興を図るとともに、スポーツ推進委員を担う新たな人材の確保に向けた取り組みを進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

目的・根拠・対象	
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	20	19	20	20	0	30
8旅費	11	10	6	6	0	6
10需用費	35	34	35	35	35	55
11役務費	146	111	131	131	0	187
合計	212	174	192	192	35	278

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	212	174	192	192	35	278

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
開催時期 7月
開催場所 市内小学校2箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期 9～10月
開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、市民の健康増進・体力向上の新たなきっかけづくりとして朝イチ・リフレッシュ体操を実施した。
【朝イチ・リフレッシュ体操】
会場：富岸小学校、幌別小学校、登別小学校
開催日：8月1日（土）、8月2日（日）、8月8日（土）
参加人数：延べ212人
※市民ラジオ体操会、市民スポーツ・健康フェスティバル、泉佐野市・登別市スポーツ交流会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	282	210	172	0	140
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	0	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	0	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	7	0	7
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	253	168	187	0	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	516	509	437	0	500
⑦	SOMPOボールゲームフェスタ2021 参加者数(あそびバ)	人	—	—	—	—	0
⑧	SOMPOボールゲームフェスタ2021 参加者数(キッズチャレンジ)	人	—	—	—	—	0
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操 参加者数	人	—	—	—	212	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	1,051	887	796	212	840
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	—	—	57.5	—	—
成果指標							

課題点等

市民スポーツ・健康フェスティバルをスポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、さらなる参加者数・参加団体数の増加を図るため、事業内容等の見直しが必要がある。

今後の取組・方向性

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容を見直ししながら、市民スポーツ・健康フェスティバルなどを実施する。
令和3年度に新たな取り組みとして準備を進めていたSOMPOボールゲームフェスタ2021は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により開催を中止としたが、今後も生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とした新たな事業を検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善	改善	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と長寿 ウェルビーイング	事務事業コード	54122001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

目的・根拠・対象	
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	4 市民プール費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	1,308	1,291	1,327	1,327	1,326	2,185
11役務費	3,063	3,062	1,984	1,984	1,983	2,470
12委託料	60,265	60,258	59,486	60,636	60,636	67,172
17備品購入費	206	205	85	85	85	0
合計	64,842	64,816	62,882	64,032	64,030	71,827

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	266	274	274	274	194	262
一般財源	64,576	64,542	62,608	63,758	63,836	71,565

事務事業の計画（概要）

- 指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
- 施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

【主な修繕箇所】
トレッドミル（インバーター・走行ベルト・ランニングデッキ）、凝集剤（PAC）取替修繕、ピット内給湯主管漏水修繕、床暖房用温水循環ポンプ修繕

【主な点検箇所】
地下タンク及び埋設配管点検、防火設備定期点検、建築設備点検業務、高所作業台保守点検業務、空調自動制御設備点検業務、可動床簡易点検、冷媒漏えい点検

【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

事務事業の実績（概要）

市民プールの点検・修繕等を実施した。

【主な修繕箇所】
トレッドミル（インバーター・走行ベルト・ランニングデッキ）、凝集剤（PAC）取替修繕、ピット内給湯主管漏水修繕、床暖房用温水循環ポンプ修繕

【主な点検箇所】
地下タンク及び埋設配管点検、防火設備定期点検、建築設備点検業務、高所作業台保守点検業務、空調自動制御設備点検業務、可動床簡易点検、冷媒漏えい点検

【主な委託】
登別市民プール指定管理委託

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 閉館日数	日	338	333	308	295	337	
② 一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,196	86,121	78,769	60,165	79,000	
③ 一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,171	25,813	24,610	14,852	25,000	
④ 水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	688	649	593	206	600	
⑤ 水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	321	310	355	217	400	
⑥ 水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	872	961	1,044	681	1,100	
⑦ 水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	628	605	592	225	600	
⑧ 水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	200	180	100	79	200	
⑨ 水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	35	33	40	40	50	
⑩ 体力測定会	人	43	28	25	7	30	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	114,743	117,288	108,464	75,802	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性

施設建設から17年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点を持ちながら、計画的な修繕等を行っていく。

【令和3年度修繕予定箇所】
・残留塩素濃度計取替修繕

【令和3年度点検予定箇所】
・冷却塔保守点検
・可動床点検業務

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と福祉	事務事業コード	54123001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり

目的	目的・根拠・対象	市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者	

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 27 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	2 体育施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	263	199	277	277	266	271
合計	263	199	277	277	266	271

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	263	199	277	277	266	271

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。 ・施設整備のため芝生、目土等を購入する。 ・芝刈り機の定期点検を行う。 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。 ・芝生や目土等を購入し、施設の整備を行った。 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用人数のうち市内在住者	人	7,833	5,980	5,697	4,385	5,697
②	利用人数のうち市外在住者	人	351	226	185	174	185
③	利用日数	日	206	207	206	179	206
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	8,184	6,206	5,882	4,559	5,882
成果指標							
成果指標							

課題点等	
パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。	

今後の取組・方向性	
利用者がパークゴルフを安全安心に楽しむための整備に必要な備品の定期的な点検を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	54131001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **登別市スポーツ少年団育成助成金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの体づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

会計種別		一般会計			
款	10	教育費	開始年度	昭和	45
項	5	保健体育費	終了年度	令和	一
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算	
18負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	439	500	
合計	500	500	500	500	439	500	

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	439	500

事務事業の計画（概要）
 子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

- ・加盟団体数 19団体
- ・活動内容
 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）
 スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。

【主な事業】
 スポーツ少年団育成事業、加盟団体への助成 等
 ※リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	加盟団体人数	人	301	269	248	195	200
②	リーダー養成事業 参加回数	回	2	5	5	0	5
③	競技別交流会 参加回数	回	3	4	4	0	4
④	指導者・母集団養成事業 参加回数	回	1	5	4	0	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	20	19	16	16
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・少子化などの影響を受け、団員数・団体数の減少が進んでいる。
 ・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 関係団体との連携をより深め、少年団活動のさらなる周知を図ることにより、新たな団員の確保に努めるなど、引き続き、登別市スポーツ少年団を支援し、子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54131003	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 28 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
7報償費	0	0	0	0	0	300
10需用費	105	102	106	0	0	102
11役務費	1,854	1,816	773	0	0	430
合計	1,959	1,918	879	0	0	832

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	900	900	0	0	0	395
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,059	1,018	879	0	0	437

事務事業の計画（概要）

オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技のうち、本事業で取り上げていないバドミントンである「車いすテニス」の講演会と市内小学生から中学生を対象とした「陸上」の実技指導を実施することとし、各種目のスポーツ関係者を講師として招へいする。
- ・周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
- ・申込みのあった参加者へ、入場整理券を送付する。
- ・参加者へアンケートを行い、他事業の参考とする。

【実施内容】 スポーツ講演会・実技指導等
 【種目】車いすテニス、陸上
 【開催予定時期】 5月、9月
 【会場】 総合体育館

事務事業の実績（概要）

車いすテニスや陸上についての講演会や実技指導を実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 講演会参加割合（市内）	%	65.57	33.52	53.79	0.00	70.00	
② 講演会参加割合（市外）	%	34.43	66.48	46.21	0.00	30.00	
③ 実技指導参加人数	人	217	114	131	0	150	
④ 実技指導参加割合（市内）	%	69.2	28.13	100.00	0.00	100.00	
⑤ 実技指導参加割合（市外）	%	30.8	71.87	0.00	0.00	0.00	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	486	261	489	0	300
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成28年度から実施している本事業において、これまで4人のオリンピックを招聘し、市民にとって貴重な体験の場となっている。今後は、パラリンピアン等を招聘し、パラリンピックへの市民理解をさらに深める。

今後の取組・方向性

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心の高まりや、本市におけるスポーツ人口及び施設の整備状況、また、パラリンピックへの市民理解を深めることを考慮し、令和2年度においては実施種目を「車いすテニス」及び「陸上」として、リオデジャネイロパラリンピック出場 二条実穂氏及びパラリンピック伴走者の中田 崇志氏を講師として招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止した。
- ・本事業は令和2年度で終了予定だったが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことから、令和3年度についても引き続き実施する。
- ・本事業は、将来を担う子どもたちにとって特に貴重な機会となっており、地域全体のスポーツ活性化に繋がっていることから、令和4年度以降の事業についても検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	54133001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 6市町スポーツ交流会事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

目的・根拠・対象	
目的	6市町（室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校3～6年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和54年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
18負担金・補助及び交付金	140	140	143	0	0	143
合計	140	140	143	0	0	143

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	140	143	0	0	143

事務事業の計画（概要）
 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会が構成される、西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振6市町小学生スポーツ交流会を開催する。
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】
 開催時期 5月
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）
 西胆振6市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	参加人数（全体）	人	492	441	395	0	400
②	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（室蘭市）	人	226	184	199	0	200
③	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（伊達市）	人	87	96	71	0	70
④	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（壮瞥町）	人	44	33	20	0	20
⑤	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（洞爺湖町）	人	7	6	2	0	5
⑥	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（豊浦町）	人	5	16	7	0	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（登別市）	人	123	106	96	0	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性
 西胆振6市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育	事務事業コード	54141001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	青少年会館運営管理経費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則
対象	青少年会館利用者

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	3	青少年会館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	3,652	3,074	3,495	3,495	2,207	2,182
11役員費	469	455	514	514	468	445
12委託料	7,832	7,832	8,686	8,686	8,685	7,835
13使用料及び賃借料	70	70	70	70	70	70
17備品購入費	101	101	0	0	0	0
合計	12,124	11,532	12,765	12,765	11,430	10,532

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	827	696	809	377	408	348
一般財源	11,297	10,836	11,956	12,388	11,022	10,184

事務事業の計画（概要）	<p>市内2箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。 【運営管理業務委託先】 公益社団法人登別市シルバー人材センター</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>市内2箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。 【運営管理業務委託先】 公益社団法人登別市シルバー人材センター</p>
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 利用者団体登録数（青少年団体）	団体	34	32	39	35	39	
② 利用者団体登録数（一般団体）	団体	66	71	62	63	62	
③ 利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	1,193	907	919	841	894	
④ 利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,050	2,365	2,336	2,105	2,336	
⑤ 開館日数	日	359	357	327	315	359	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	44,724	46,136	37,002	19,570	20,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等	<p>施設及び備品の老朽化に伴い、点検及び修繕を行う必要がある。 富岸青少年会館体育館の床に歪みが生じていることから、体育館の利用を休止としている。体育館の再開が難しく、施設の今後も含めて検討する。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<p>施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。 富岸青少年会館については、基礎部分であるコンクリートにひび割れがあり、使用にあたっての安全性の確保が困難であることや使用状況などを総合的に勘案し、令和4年3月31日をもって廃止することとした。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
縮小	縮小	縮小	縮小	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と福祉	事務事業コード	54141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	陸上競技場整備事業	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象
	市営陸上競技場を安全・快適に使用できるよう整備することにより、市民のスポーツを行う環境を充実させ、スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則
対象	陸上競技場利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	2 体育施設費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
11 役務費	89	89	91	91	90	91
12 委託料	875	868	908	908	908	924
合計	964	957	999	999	998	1,015

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	964	957	999	999	998	1,015

事務事業の計画（概要）
市営陸上競技場のフィールド及びトラック等を適宜整備する。

事務事業の実績（概要）
市営陸上競技場のフィールド及びトラックについて敷均し、転圧等の整備を行ったほか、トラック内の側溝清掃を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用日数	日	156	117	64	88	90
②	利用日数当たりの利用人数	人	25	44	49	38	38
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3,963	5,236	3,194	3,349	3,500
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等
・市営陸上競技場を市民が安全・快適に使用できるよう点検及び必要な整備を行う必要がある。 ・近年、利用者が少ない状況となっている。

今後の取組・方向性
・陸上競技場については、同敷地が建設の検討が進められている市役所本庁舎の建設場所として、最適の位置であるとされたことから、まちづくりにおける市役所本庁舎建設の重要性を鑑み、かつ利用状況や近隣施設の状況などを総合的に勘案し、令和4年1月1日をもって廃止とした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善	廃止	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	54141004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	—
項	5	保健体育費	終了年度	令和—年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	192	191	43	43	42	39
11役員費	22	21	200	200	142	0
12委託料	12,455	12,455	12,569	12,569	12,569	15,700
13使用料及び賃借料	1,218	1,194	1,174	1,174	1,174	1,103
14工事請負費	0	0	0	0	0	3,828
17備品購入費	218	218	59	59	59	0
合計	14,105	14,079	14,045	14,045	13,986	20,670

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,105	14,079	14,045	14,045	13,986	20,670

事務事業の計画（概要）
 指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行う。
 【指定管理者】 北海道曹達株式会社 幌別事業所
 【委託期間】 平成28年度～令和2年度
 令和3年度以降の指定管理者更新に向け事務を進める。

事務事業の実績（概要）
 指定管理者に委託し、体育施設の運営管理を行った。
 【指定管理内容】
 ・対象施設 岡志別の森運動公園、川上公園（Bゾーン）
 ・指定管理者 北海道曹達株式会社 幌別事業所
 ・委託期間 平成28年度～令和2年度
 令和3年度の指定管理者を決定した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、委託期間を1年とした。
 【指定管理内容】
 ・対象施設 岡志別の森運動公園、川上公園（Bゾーン）
 ・指定管理者 北海道曹達株式会社 幌別事業所
 ・委託期間 令和3年度

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
① 岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	210	210	211	177	210	
② 岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	14,901	14,337	12,838	10,370	13,000	
③ 岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	189	193	192	167	190	
④ 岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	10,178	7,939	7,389	5,149	7,500	
⑤ 岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	66	71	64	51	65	
⑥ 岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	1,622	1,865	1,254	923	1,300	
⑦ 川上公園（Bゾーン 野球場）利用日数	日	107	123	104	67	100	
⑧ 川上公園（Bゾーン 野球場）延べ利用人数	人	4,163	4,398	4,234	1,700	4,500	
⑨ 指定管理者主催事業 実施数	回	6	5	6	0	6	
⑩ 指定管理者主催事業 延べ参加人数	人	366	363	415	0	400	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	27,067	24,504	21,896	16,442	22,200
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等
 ・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と連携を講じる必要がある。
 ・岡志別の森運動公園等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性
 ・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である北海道曹達株式会社 幌別事業所と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
 ・令和4年度からの指定管理者更新に向け事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	54141005	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登山道維持経費
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	安全安心な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。
根拠	
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	令和 — 年度
目	2 体育施設費	事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
12委託料	758	758	733	733	730	749
合計	758	758	733	733	730	749

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	758	758	733	733	730	749

事務事業の計画（概要）	
安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。	
【実施登山道】	
カムイヌプリ登山道（幌別ダムコース）	
来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）	
カムイヌプリ登山道の鎖場の整備を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。	
【実施登山道】	
来馬岳登山道（カムイヌプリ・来馬岳・カルルス山）	
カムイヌプリ登山道（カムイヒュッテ）	
来馬岳登山道（来馬岳）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	カムイヌプリ 登山者数	人	1,313	924	1,280	720	1,280
②	来馬岳 登山者数	人	394	351	287	382	287
③	登別山岳会主催事業 実施回数	回	58	42	34	41	38
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登山道整備実施回数	回	5	4	4	3	2
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等	
登山者が安全安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
引き続き安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	54141006	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民プール整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	4	市民プール費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	0	0	1,570	1,570	1,570	4,752
12委託料	0	0	1,650	1,650	1,650	1,386
14工事請負費	6,588	5,885	37,477	35,123	35,123	0
17備品購入費	0	0	2,024	2,024	2,013	0
合計	6,588	5,885	42,721	40,367	40,356	6,138

目的・根拠・対象	
目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設長寿命化計画
対象	登別市民プール

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	33,700	35,100	35,100	0
その他	4,588	4,588	1,619	1,291	1,291	0
一般財源	2,000	1,297	7,402	3,976	3,965	6,138

事務事業の計画（概要）	
登別市教育施設長寿命化計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。	
【改修予定箇所】	
・可動床タッチパネル修繕	
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換	
・屋根防水改修工事	
【備品購入】	
・競泳用自動審判計時装置	

事務事業の実績（概要）	
日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備の改修等を実施した。	
【改修箇所】	
・可動床タッチパネル修繕	
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換	
・屋根防水改修工事	
【備品購入】	
・競泳用自動審判計時装置	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	閉館日数	日	338	333	308	295	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	86,196	86,121	78,769	60,165	79,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	24,171	25,813	24,610	14,852	25,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	688	649	593	206	600
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	321	310	355	217	400
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	872	961	1,044	681	1,100
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	628	605	592	225	600
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	200	180	100	79	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	35	33	40	40	50
⑩	体力測定会	人	43	28	25	7	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	114,743	117,288	108,464	75,802	109,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等	
施設建設から17年が経過し、経年劣化していることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
登別市教育施設長寿命化計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。	
【令和3年度改修予定箇所】	
・ろ過機修繕	
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と福祉	事務事業コード	54141008	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 総合体育館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	総合体育館の維持管理等を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。
	根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則
対象	総合体育館利用者	

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 一 年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	270	265	110	110	110	759
11役務費	253	253	140	140	120	0
12委託料	0	0	0	0	0	0
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0
17備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	523	518	250	250	230	759

財源内訳						
	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	59	98	78	78	95	89
一般財源	464	420	172	172	135	670

事務事業の計画（概要）	定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。
-------------	---

事務事業の実績（概要）	総合体育館の点検・消耗品の購入等を実施した。 【主な点検箇所】 防火設備、建築設備、サッシ周り雨漏り調査 【主な消耗品名】 折りたたみテーブル
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用者数（大人）	人	5,405	4,519	4,287	4,654	4,500
②	利用者数（高校）	人	2,975	2,505	1,545	1,647	1,500
③	利用者数（小人）	人	3,407	2,793	2,371	2,574	2,500
④	利用者数（団体）	人	26,741	25,395	22,854	21,626	23,000
⑤	利用者数（競技会）	人	17,561	16,253	17,058	5,450	17,300
⑥	総合体育館主催事業参加者数	人	349	429	122	0	200
⑦	利用者数（会議利用）	人	2,298	1,838	1,993	1,357	2,000
⑧	開館日数	日	358	358	326	314	358
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	58,736	53,732	50,230	37,308	51,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	255,103	252,569	226,587	155,273	211,800
成果指標							

課題点等	施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。
------	---

今後の取組・方向性	施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕及び点検を計画的に行っていく。 【令和3年度修繕予定箇所】 ・排煙窓外壁張り修繕 ・アリーナ器具庫入口修繕
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続	継続	

令和3年度（令和2年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	54142001	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校開放事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

目的・根拠・対象	
目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和54年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和1年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
10需用費	318	17	183	183	94	77
11役務費	0	0	57	57	16	8
合計	318	17	240	240	110	85

財源内訳	R1当初予算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算	R2決算	R3当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	318	17	240	240	110	85
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
【開放校】 9校
 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別（中学校）登別
【開放期間】 令和2年4月1日（水）～令和3年2月26日（金）
【管理方式】 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
 また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】 計10校
 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別（中学校）登別、緑陽
 ※緑陽中学校については令和2年度10月から開放した。
【開放期間】 令和2年6月1日（月）～令和3年2月26日（金）
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月1日（水）～令和2年5月29日（金）の期間は開放することができなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標
①	利用人数	人	21,061	21,717	20,233	18,218	20,233
②	年間利用団体数	団体	1,456	1,548	1,431	1,126	1,431
③	団体登録数	団体	70	70	64	73	70
④	学校体育施設開放事業 小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業 中学校開放施設	施設	1	1	1	2	3
⑥	学校体育施設開放事業 そのほかの公共施設	施設	1	1	1	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,607	1,534	1,405	875	1,405
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
- ・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。
- ・のほりべつ文化交流館については、令和2年度からは利用を停止している。

今後の取組・方向性

- ・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
- ・のほりべつ文化交流館体育館及び富岸青少年会館体育館の利用停止措置に伴い、代替施設の確保方策の一環として、開放未実施の学校へ参加要請をおこなった結果、既に開放を実施している市内小中学校10校に加え、令和3年度より幌別中学校で新たに開放を開始する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大	拡大	